

有価証券報告書

第137期 (自 2017年4月 1日)
 (至 2018年3月31日)

住友化学株式会社

E00752

第137期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

頁

第137期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	18
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
4 【経営上の重要な契約等】	30
5 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
2 【財務諸表等】	160
第6 【提出会社の株式事務の概要】	175
第7 【提出会社の参考情報】	176
1 【提出会社の親会社等の情報】	176
2 【その他の参考情報】	176
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	178

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月21日

【事業年度】 第137期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 昌 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第136期	第137期
決算年月	2016年4月1日	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	—	1,939,069	2,190,509
税引前利益 (百万円)	—	122,338	240,811
当期利益 (百万円)	—	109,100	178,158
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	76,540	133,768
当期包括利益 (百万円)	—	120,962	184,561
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	88,258	142,421
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	746,938	812,612	927,141
資産合計 (百万円)	2,675,737	2,878,193	3,068,685
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	456.78	496.96	567.04
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	46.81	81.81
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	46.77	81.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.9	28.2	30.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	9.8	15.4
株価収益率 (倍)	—	13.29	7.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	185,776	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△205,697	△154,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△523	△94,264
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	215,631	193,295	231,929
従業員数 (人)	31,094	32,536	31,837
[外、平均臨時雇用人員]	[3,045]	[3,054]	[3,992]

(注) 1 第137期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第137期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第136期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 7. 企業結合」に記載しております。

回次	日本基準				
	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	2,243,794	2,376,697	2,101,764	1,954,283	2,216,978
経常利益 (百万円)	111,109	157,414	171,217	166,601	222,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,977	52,192	81,451	85,466	126,039
包括利益 (百万円)	155,580	214,459	10,915	105,405	162,327
純資産額 (百万円)	934,506	1,118,216	1,090,776	1,162,494	1,275,836
総資産額 (百万円)	2,788,507	2,880,396	2,662,150	2,851,741	3,036,211
1株当たり純資産額 (円)	393.58	484.17	469.25	501.97	563.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.62	31.93	49.84	52.30	77.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	22.56	31.84	49.78	52.27	77.09
自己資本比率 (%)	23.1	27.5	28.8	28.8	30.3
自己資本利益率 (%)	6.5	7.3	10.5	10.8	14.5
株価収益率 (倍)	16.84	19.35	10.21	11.89	8.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194,362	260,854	261,172	187,446	288,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△135,177	△56,628	△53,678	△199,742	△156,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59,084	△151,465	△177,956	△8,122	△88,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	132,321	201,997	215,592	193,289	231,858
従業員数 (人)	30,745	31,039	31,094	32,536	31,837
[外、平均臨時雇用人員]	[3,202]	[3,022]	[3,045]	[3,054]	[3,992]

- (注) 1 第137期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第137期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第136期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	849,305	900,723	735,261	650,857	708,362
経常利益 (百万円)	31,401	96,762	88,524	57,958	75,873
当期純利益 (百万円)	17,939	36,444	37,479	36,853	55,842
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	249,118	287,876	287,558	295,243	327,150
総資産額 (百万円)	1,517,741	1,474,245	1,357,400	1,373,869	1,469,979
1株当たり純資産額 (円)	152.32	176.03	175.85	180.56	200.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	9 (6)	9 (6)	14 (8)	14 (7)	22 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.97	22.28	22.92	22.54	34.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	19.5	21.2	21.5	22.3
自己資本利益率 (%)	7.5	13.6	13.0	12.6	17.9
株価収益率 (倍)	34.73	27.74	22.21	27.60	18.16
配当性向 (%)	82.0	40.4	61.1	62.1	64.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,181 〔638〕	6,129 〔647〕	5,895 〔600〕	5,867 〔591〕	6,005 〔566〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第135期の1株当たり中間配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれております。

3 第133期、第134期、第135期、第136期および第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

当社は1913年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、1925年6月、株式会社住友肥料製造所として独立しました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
1925年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1934年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
1944年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
1946年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
1949年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(1934年6月設立、1949年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
1952年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
1958年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
1965年11月	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月閉鎖)
1965年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1971年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
1976年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(1976年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、1986年12月同社解散)
1978年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1982年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(2013年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
1983年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
1984年2月	医薬品事業を独立した専門体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
1984年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(1997年4月、第2期増強設備操業開始)
1988年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーション(現在のベラントU.S.A. LLC)を設立(1991年9月同社を100%子会社化)
1988年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
1989年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
1994年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
1998年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
2000年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベラント バイオサイエンス LLC)を設立(1999年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
2001年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
2002年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
2003年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2004年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
2005年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
2007年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
2009年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
2009年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セプラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
2011年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
2015年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組
2018年1月	バイオサイエンス研究所を設置し、同研究所に大日本住友製薬株式会社のゲノム科学研究所の研究機能を移管

3 【事業の内容】

住友化学グループは、当社および関係会社271社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 石油化学 当部門においては、石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチックス、電池部材等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)、田岡化学工業(株)、S S L M(株)、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o. o.

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技(無錫)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

ニューファーム リミテッド、ベーラント U. S. A. LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、エクセル クロップ ケア リミテッド

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

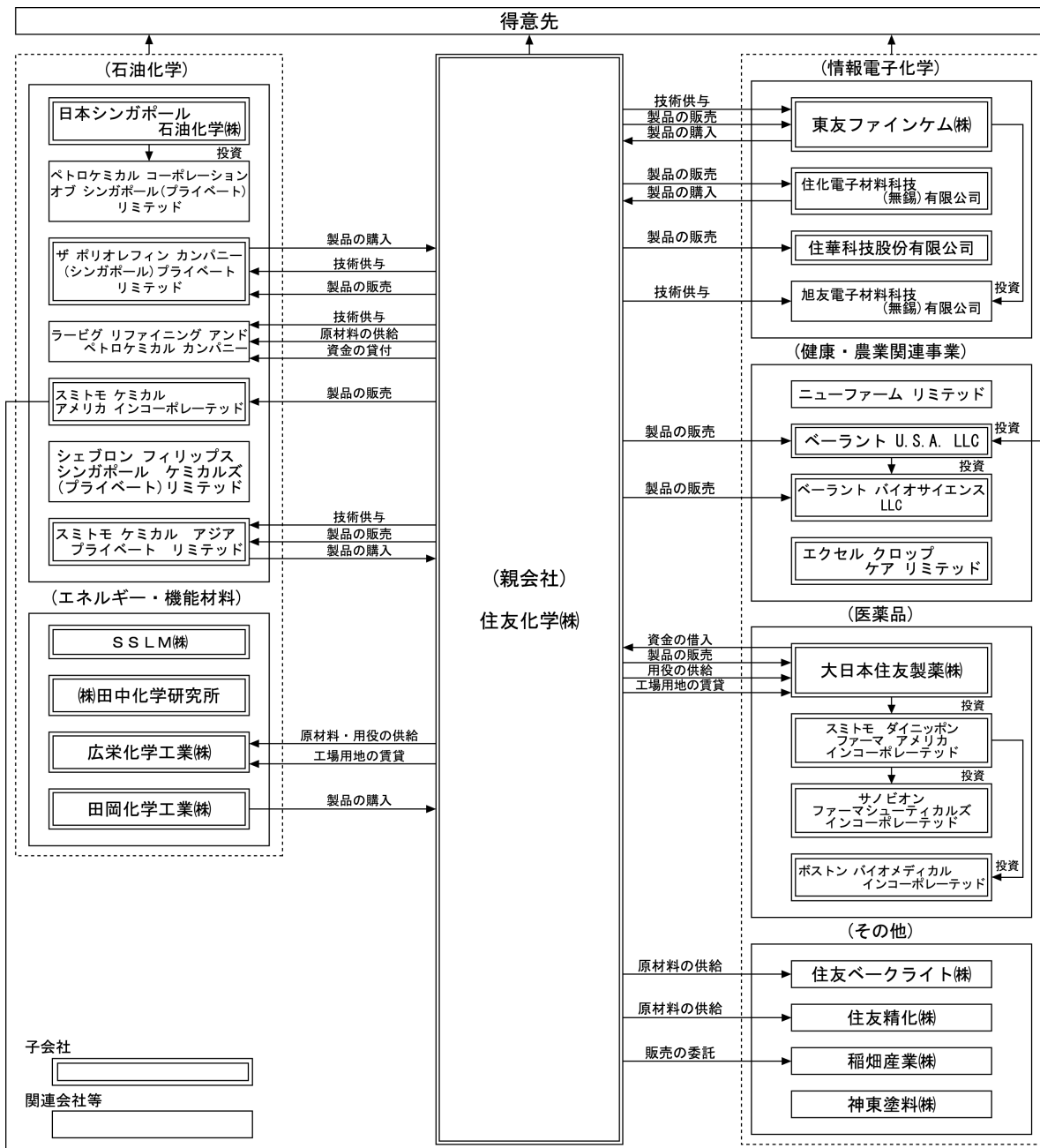
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマ シューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

[主な関係会社]

住友バークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、神東塗料(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 502,673	米国における関係会社 に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
ベアレント U.S.A. LLC	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリ ーク市	千米ドル 242,574	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
ベアレント バイオサイエンス LLC	米国 イリノイ州 リバティール市	千米ドル 129,344	バイオラショナルの 研究・開発・製造・ 販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	—	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャ ー州	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャ ー州	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 282,204	半導体・液晶表示板 用プロセスケミカ ル、光学フィルム、 タッチセンサーパネ ルおよび液晶表示板 関連カラーフィルタ ー等の製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。 また、当社は同社から製 品を購入しております。
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	耐熱セバレータの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資	79.67	①役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製造・販売	51.58	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに用役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。 ④資金援助 当社は同社から資金を借入れております。
スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州マールボロ	千米ドル 2,070,580	米国における関係会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州マールボロ	千米ドル 1,666,851	医療用医薬品の製造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州ケンブリッジ	千米ドル 380,484	医療用医薬品の研究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
住化電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	液晶用偏光フィルムおよびその他液晶パネル用部材の製造・販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任3 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。また、当社は同社から製品を購入しております。
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンスキエ県 ヴロツワフ市	千ポーランド ズロチ 573,319	—	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向3 ②資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム原反および加工品、液晶表示板用カラーフィルターの製造・販売	84.96	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。
スミトモ ケミカル アジアプライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 150,565	石油化学製品等の製造・販売ならびに東南アジア・インド・オセアニア地域における住友化学グループの統括	100.00	①役員の兼任等 兼任4 出向5 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売するとともに同社の関係会社に技術供与を行っております。また、当社は同社から製品を購入しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレン の製造・販売	70.00 (70.00)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。
(株) 田中化学研究所	福井県福井市	5,779	二次電池用正極材 料、触媒原料および その他無機化学製品 の製造・販売	50.10	①役員の兼任等 兼任1 出向1
広栄化学工業(株)	東京都中央区	2,343	化成品類および医農 薬中間体等の製造・ 販売	56.33 (0.45)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間 体、機能性材料等の 製造・販売	51.54 (0.78)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購 入しております。
エクセル クロップ ケア リミテ ッド	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 55,028	農薬の開発・製造・ 販売	64.97 (19.98)	①役員の兼任等 兼任1 出向1
その他193社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。

- 2 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント U.S.A. LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、SSLM(株)、日本シンガポール石油化学(株)、大日本住友製薬(株)、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドが特定子会社に該当しております。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびボストン バイオメディカル インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載しております。
- 5 2017年4月1日付で、ベーラント U.S.A. コーポレーションおよびベーラント バイオサイエンス コーポレーションは、LLC(リミテッド ライアビリティ カンパニー)に移行いたしました。
- 6 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行ってまいりました。
- 7 スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o. は、当連結会計年度中に営業活動を終了しております。
- 8 2017年4月1日付で、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドは、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを吸収合併いたしました。
- 9 2017年7月5日付で、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッドは、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッドに商号変更いたしました。
- 10 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結注記 35. 重要な子会社」に記載のとおりです。

(2) 関連会社等

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油化学製品の製造・販売	37.50	①役員の兼任等兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行うとともに原材料を供給しております。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対し担保資産を提供するとともに同社の工事完成にかかる偶発債務を負っております。また、当社は同社に債務保証を行っております。 また、当社は同社に資金の貸付を行っております。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン	千豪ドル 1,536,628	農薬等の製造・販売	18.39	①役員の兼任等兼任1
ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロピレン等の製造・販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等兼任2 出向1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造・販売	22.42	①役員の兼任等兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給しております。
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 286,268	高密度ポリエチレンの製造・販売	20.00	①役員の兼任等兼任1
旭友電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,115,757	液晶用偏光フィルムの製造・販売	47.00 (30.00)	①役員の兼任等無 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行っております。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・販売	30.71 (0.28)	①役員の兼任等兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給しております。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	22.58	①役員の兼任等無 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売を委託しております。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.20 (0.03)	①役員の兼任等兼任2
その他47社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。
2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社であります。
3 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)およびジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。
4 当社は、当社の共同支配企業である旭友電子材料科技(無錫)有限公司の出資持分を追加取得し、子会社化する契約を2018年6月4日付で締結いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	4,312	(603)
エネルギー・機能材料	2,756	(177)
情報電子化学	7,323	(1,547)
健康・農業関連事業	6,509	(925)
医薬品	7,090	(146)
その他	2,712	(487)
全社共通	1,135	(107)
合計	31,837	(3,992)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,005 (566)	40.3	14.4	8,715,094

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	1,259	(117)
エネルギー・機能材料	988	(81)
情報電子化学	613	(72)
健康・農業関連事業	2,068	(192)
医薬品	37	(4)
全社共通	1,040	(100)
合計	6,005	(566)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いております。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきました。

2018年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,597人であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

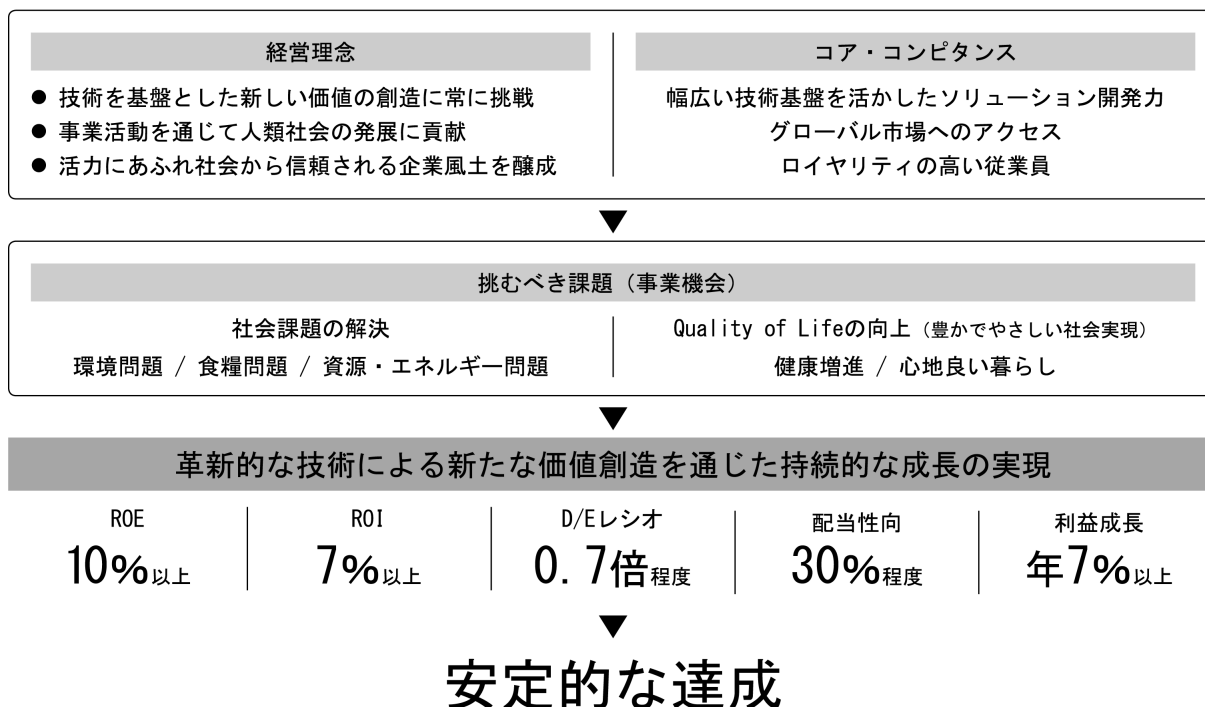
(1) 住友化学の目指す姿

幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創り出す力、グローバル市場へのアクセス、そしてロイヤリティの高い従業員は、一世紀にわたる事業活動を通じて築き上げてきた、当社のコア・コンピタンスであります。

今後も、これらの強みを最大限に発揮し、社会が直面している環境、食糧、資源・エネルギーに係る課題の解決に挑戦していくと共に、健康増進、心地良い暮らしの実現、人々のQuality of Lifeの向上に貢献してまいります。

当社は、革新的な技術による価値創造を通じ、持続的な成長を実現し、中長期的にROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）10%以上、配当性向30%程度などを安定して達成することを目指しております。

■ 住友化学の目指す姿



(2) 世界経済の動向

今後の世界経済の動向につきましては、好調な米国経済に支えられ、回復傾向が持続することと思われませんが、米国の保護主義的な通商政策にともなうグローバル経済への影響、中国での構造改革による経済減速の懸念や欧州政治の混乱のリスクなど、不確実性も存在し、楽観はできないものと思われま。一方、国内経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費に改善の兆しがみられるなど、底堅く推移していくことと思われま。上述の海外経済の影響を受ける可能性がございます。

(3) 当社を取り巻く環境

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替レートの動向、米中貿易摩擦や米国の対イラン経済制裁等による原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

(4) 2016年度～2018年度中期経営計画

このような状況の下で、当社グループは、2016年度を初年度とする「中期経営計画」に取り組んでおります。本計画では、「Change and Innovation～Create New Value～」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速してまいります。この中期経営計画は、以下を基本方針としております。

① 事業ポートフォリオの高度化

「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心とした、「技術」で勝負できる事業分野に経営資源を投入し、社会が抱える諸課題に対し、「技術」を基盤とした新しい価値を提供いたします。

② キャッシュフロー創出力の強化

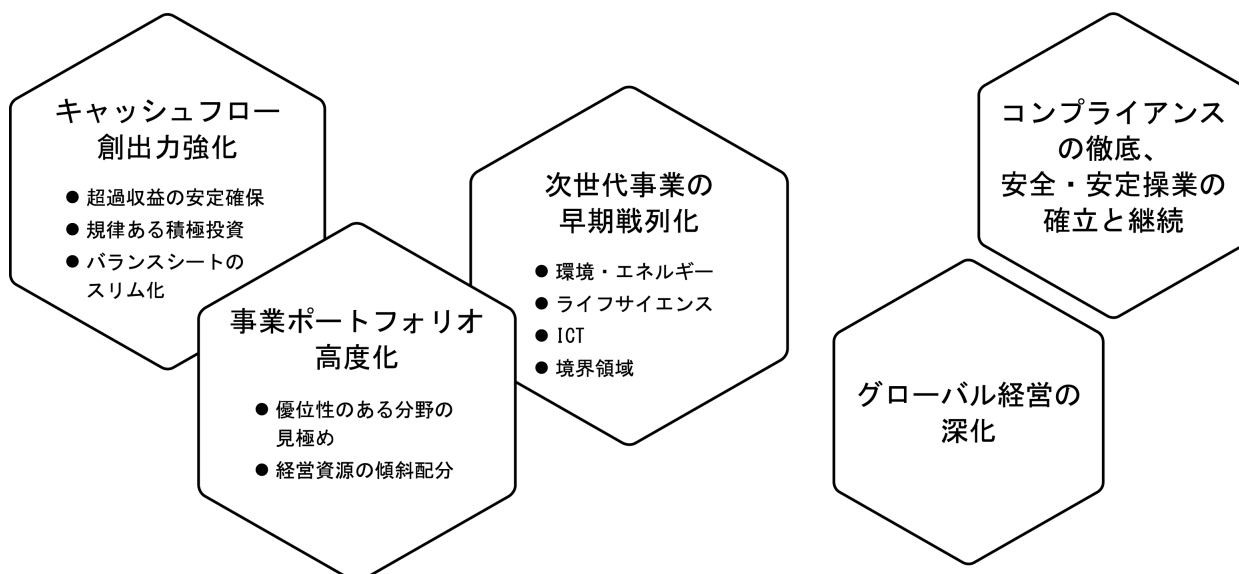
筋肉質な財務基盤の維持、キャッシュフローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築いたします。

③ 次世代事業の早期戦列化

重点3分野である「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」への投資を継続し、研究テーマの着実な事業化を図るほか、重点3分野の「境界領域」でのソリューション提供に取り組みます。

上記3点とともに、④グローバル経営の深化 ⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続に取り組んでまいります。

■ 2016年度～2018年度 中期経営計画：基本方針



2018年度経営目標

中期経営計画では、最終年度である2018年度には、為替レート120円/ドル、ナフサ価格45,000円/klを前提に、売上収益2兆5,400億円、コア営業利益2,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,100億円を達成し、同年度のROEは12%、ROIは7%、D/Eレシオは0.7倍程度となる計画でありました。中期経営計画の2年目となる2017年度は、医薬品や石油化学製品の販売好調により、過去最高益を記録することができました。2018年度は、石油化学製品の需給悪化を見込んでいますが、中期経営計画で目標とした業績を概ね達成できる予想であります。

■ 2016年度～2018年度中期経営計画：経営目標

(単位：億円)

科 目	2016年度実績	2017年度実績	2018年度予想	2018年度計画 ^(*1)
売上収益	19,391	21,905	24,900	25,400
コア営業利益	1,845	2,627	2,400	2,400
親会社の所有者に 帰属する当期利益	765	1,338	1,300	1,100
ナフサ価格	¥ 34,700/kl	¥ 41,900/kl	¥ 47,000/kl	¥ 45,000/kl
為替レート	¥ 108.34/\$	¥ 110.85/\$	¥ 110.00/\$	¥ 120.00/\$

(*2)

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度予想	2018年度計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	10%	15%	13%	12%	10%以上
ROI	6%	9%	7%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.8倍	0.7倍	0.7倍	0.6倍～0.7倍 ^(*3)	0.7倍程度
配当性向	30%	27%	28%	—	30%程度

(*1) 2018年度計画の数値をIFRSに組み替えて記載。 (*2) 長期的に、年7%以上の利益成長を目指す。

(*3) 戦略的M&A枠による投資実施後。

新たな価値創造に向けて

当社は、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心に、技術で勝負できる分野を見極め、積極的かつ集中的に投資を行うことで、新たな価値を創造し、事業ポートフォリオを高度化することを目指しております。

このため、中期経営計画の3年間で4,000億円の設備投資・投融資を決定することに加え、スペシャリティケミカル分野の早期拡充に向け、最大3,000億円の戦略的M&Aも実施したいと考えております。最大7,000億円の設備投資・投融資のうち約7～8割はライフサイエンスを中心としたスペシャリティケミカル分野に投資する計画であります。

当連結会計年度の進捗実績

中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、事業ポートフォリオの高度化に向けた施策を着実に実施いたしました。

各部門の主な取り組み実績は以下の通りであります。

(石油化学部門)

ラービグ第二期計画の建設を完了し、製品の生産を開始したほか、シンガポールなどで製品の高付加価値化に向けた取り組みが進展いたしました。

(エネルギー・機能材料部門)

電気自動車用途で需要拡大が続くリチウムイオン二次電池用セパレータ等の生産能力を拡大した一方、ディーゼルエンジン用すす除去フィルター（DPF）事業から撤退するなど事業の再構築を進めました。

(情報電子化学部門)

半導体の生産に使用される各種材料の生産能力増強に着手したほか、LED用サファイア基板事業から撤退いたしました。

(健康・農業関連事業部門)

次世代大型農薬の開発が進展し登録申請を開始したほか、除虫菊由来殺虫成分の大手サプライヤーを買収いたしました。

(医薬品部門)

慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療薬ロンハラ マグネアの米国での承認を取得（本年4月上市）したほか、米国で開発中のパーキンソン病治療薬の第三相臨床試験でも良好な結果を得ること（本年4月承認申請）ができました。

■ 新たな価値創造に向けた取り組みの進捗（2017年度 意思決定）

事業拡大			事業再構築
M & A ○除虫菊由来殺虫成分の 大手サプライヤー買収 ○植物生長調整剤事業 買収 ◎糖尿病治療剤導入 ◎核酸医薬事業拡大	オーガニックグロース (生産能力拡大) ●セパレータ能力増強 ●レゾルシン能力増強 △半導体材料工場新設・ 能力増強 △偏光フィルム 保護フィルム能力増強 □PO触媒新プラント建設	オーガニックグロース (その他) □セパレータ用PP上市 ▲愛媛発電所建設	実施済 ●DPF事業撤退 △サファイア基板事業 撤退 対応中 □カプロラクタム

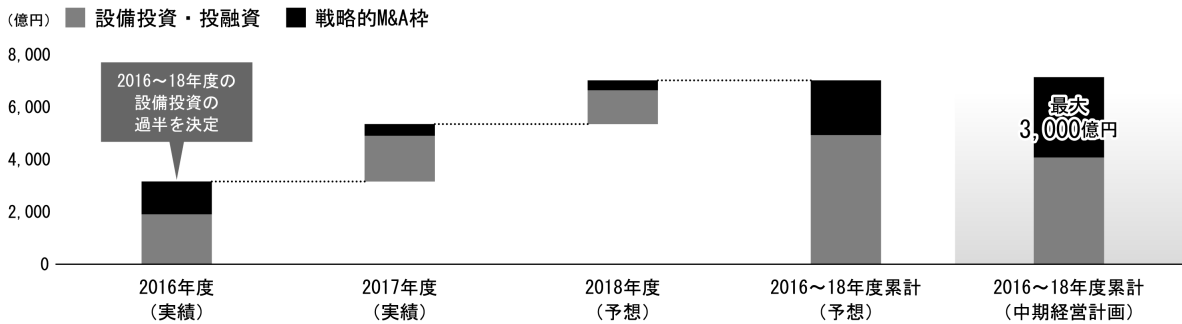
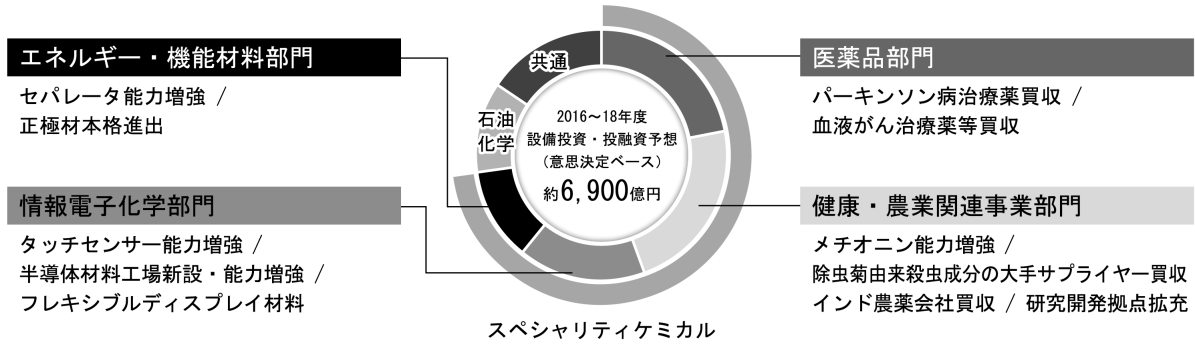
【事業分野】

○ライフサイエンス(健康・農業関連事業) ◎ライフサイエンス(医薬品) ●環境・エネルギー △ICT □パルクケミカル ▲その他

新たな価値創造に向けた取り組みを加速

現在、当社では、中期経営計画の3年間で約6,900億円の設備投資・投融資を決定する予定にしており、2016年度～2017年度に3/4の約5,300億円の設備投資・投融資を決定いたしました。決定した投資プロジェクトを迅速かつ着実に実施し、早期に当社の収益に貢献する事業に育てることで新たな価値創造を加速してまいります。

■ 2016年度～2018年度 設備投資・投融資の見通し（意思決定ベース）



2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様であります。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがあります。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されております。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの海外売上収益は売上収益の6割以上を占め、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い状況です。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しております。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・医薬品部門では、国内において、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられております。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めておりますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状態および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、減損会計を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付関係に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。制度資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度が変更された場合などは、退職給付費用および債務が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしております。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立したラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営しております。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しております。

ペトロ・ラービグ社は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画（「ラービグ第2期計画」）に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入っております。また、ペトロ・ラービグ社の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っております。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しております。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されておりますが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しております。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めておりますが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当期における世界経済の情勢は、米国では雇用者数の増加や堅調な個人消費に支えられ景気の拡大が継続し、欧州では英国のEU離脱問題等があるものの緩やかな回復が持続しました。また、中国を含む新興国においても景気に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体としては総じて堅調に推移しました。

一方、国内経済は、企業収益の向上に加え、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（2016年度～2018年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ2,514億円増加し、2兆1,905億円となりました。損益面では、コア営業利益は2,627億円、営業利益は2,509億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,338億円となり、それぞれ前連結会計年度を上回りました。

(売上収益)

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇や、円安による海外子会社の邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度の1兆9,391億円に比べ2,514億円増加し2兆1,905億円となりました。

(コア営業利益／営業利益)

コア営業利益は、数量増の影響に加え、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーなどの持分法投資損益の改善により、前連結会計年度の1,845億円に比べ781億円増加し2,627億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前連結会計年度に多額の減損損失などを計上したことから、前連結会計年度の581億円の損失に比べ463億円改善し118億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の1,265億円に比べ1,245億円増加し2,509億円となりました。

(金融収益及び金融費用／税引前利益)

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度は期末にかけて円高が進行し、多額の為替差損失を計上したことから、前連結会計年度の41億円の損失に比べ60億円悪化し、101億円の損失となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の1,223億円に比べ1,185億円増加し、2,408億円となりました。

(法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益)

法人所得税費用は627億円となり、税引前利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、26.0%となりました。

以上の結果、当期利益は、1,782億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の326億円に比べ118億円増加し、444億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の765億円に比べ572億円増加し、1,338億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また持分法適用会社であるペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドの業績が堅調に推移し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、高稼働が維持されたことに加え、石油化学製品の市況上昇等により業績が改善しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,163億円 (20.8%) 増加し6,741億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ357億円増加し946億円となりました。

また、生産規模は、約5,330億円となりました。(販売価格ベース)

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン (接着剤用原料) やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも生産能力増強により出荷が増加しました。更に、前連結会計年度に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、446億円 (21.6%) 増加し2,510億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ132億円増加し192億円となりました。

また、生産規模は、約1,570億円となりました。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、102億円 (2.9%) 増加し3,687億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ36億円増加し123億円となりました。

また、生産規模は、約3,320億円となりました。(販売価格ベース)

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となりました。一方、前連結会計年度に実施したインド農薬事業の買収による販売増加の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、191億円（6.0%）増加し3,397億円となりましたが、コア営業利益は前連結会計年度に比べ35億円減少し440億円となりました。

また、生産規模は、約1,770億円となりました。（販売価格ベース）

(医薬品)

北米では、ラツダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大しました。また、国内においても、トルリシティ（2型糖尿病治療剤）やアイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が拡大しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、593億円（13.4%）増加し5,002億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ249億円増加し948億円となりました。

また、生産規模は、約4,390億円となりました。（販売価格ベース）

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、20億円（3.7%）増加し568億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ9億円増加し111億円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産の状況については、セグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
石油化学	674,116	20.8
エネルギー・機能材料	250,988	21.6
情報電子化学	368,709	2.9
健康・農業関連事業	339,698	6.0
医薬品	500,227	13.4
その他	56,771	3.7
合計	2,190,509	13.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客への売上収益を示しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,905億円増加し3兆687億円となりました。棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ542億円増加し、1兆8,165億円となりました。営業債務及びその他の債務が増加しました。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ419億円減少し、8,422億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,363億円増加し、1兆2,522億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント増加し、30.2%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加や法人所得税の支払の減少等により、前連結会計年度に比べ1,075億円増加し、2,933億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサスセラピューティクス インコーポレーテッド（現：サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC（以下、「サノビオンCNSカナダ社」））およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下、「トレロ社」）の買収があったこと等により、前連結会計年度に比べ512億円支出が減少し、1,545億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の199億円の支出に対して、当連結会計年度は1,387億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、943億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ386億円増加し、2,319億円となりました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性は、次のとおりであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債および商業・ペーパーの発行等により、必要資金を調達しております。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,319億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は122.0%であります。また、短期的な資金需要に対応するため、商業・ペーパーの発行枠を1,800億円と、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しております。

(5) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4)2016年度～2018年度中期経営計画」に記載のとおりであります。

(6) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,231,134	1,334,755
固定資産		
有形固定資産	626,204	658,645
無形固定資産	347,273	335,075
投資その他の資産	647,130	707,736
固定資産合計	1,620,607	1,701,456
資産合計	2,851,741	3,036,211
負債の部		
流動負債	906,735	992,047
固定負債	782,512	768,328
負債合計	1,689,247	1,760,375
純資産の部		
株主資本	706,965	805,464
その他の包括利益累計額	113,336	115,379
非支配株主持分	342,193	354,993
純資産合計	1,162,494	1,275,836
負債純資産合計	2,851,741	3,036,211

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
売上高	1,954,283	2,216,978
売上原価	1,285,764	1,455,885
売上総利益	668,519	761,093
販売費及び一般管理費	534,214	582,033
営業利益	134,305	179,060
営業外収益	56,820	74,246
営業外費用	24,524	30,321
経常利益	166,601	222,985
特別利益	31,695	13,685
特別損失	53,136	34,172
税金等調整前当期純利益	145,160	202,498
法人税等	28,138	39,618
当期純利益	117,022	162,880
非支配株主に帰属する当期純利益	31,556	36,841
親会社株主に帰属する当期純利益	85,466	126,039

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
当期純利益	117,022	162,880
その他の包括利益合計	△11,617	△553
包括利益	105,405	162,327
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	75,729	128,153
非支配株主に係る包括利益	29,676	34,174

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	643,711	123,163	323,902	1,090,776
会計方針の変更による累積的影響額	194	△96	—	98
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,905	123,067	323,902	1,090,874
当期変動額	63,060	△9,731	18,291	71,620
当期末残高	706,965	113,336	342,193	1,162,494

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	706,965	113,336	342,193	1,162,494
当期変動額	98,499	2,043	12,800	113,342
当期末残高	805,464	115,379	354,993	1,275,836

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,446	288,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,742	△156,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,122	△88,090
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△1,885	△5,113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,303	38,569
現金及び現金同等物の期首残高	215,592	193,289
現金及び現金同等物の期末残高	193,289	231,858

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

a 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度中に子会社となった株式会社田中化学研究所等16社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、事業再編等によりサーモ株式会社等6社については、連結の範囲から除外しております。

b 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度中に関連会社となった旭友電子材料科技（無錫）有限公司等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。また、株式の追加取得により子会社となった住化スタイロン ポリカーボネート株式会社については、持分法の適用の範囲から除外しております。

c 会計方針の変更に関する事項

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加減しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

a 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度中に子会社となったボタニカル リソーシズ オーストラリア プライベート リミテッド等18社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、事業再編等によりスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド等10社については、連結の範囲から除外しております。

b 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度中に関連会社となったZSエラストマー株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。また、株式会社クリエイトワクチン等3社については、清算により持分法の適用の範囲から除外しております。

(7) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 40. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれんの償却)

日本基準ではのれんは計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わず、每期減損テストを実施しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が9,496百万円減少しております。

(研究開発費の資産計上)

日本基準ではすべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSでは一定の要件を満たしたものを無形資産に認識し、見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が4,736百万円減少しております。

(条件付対価の負債計上)

日本基準では企業結合契約における条件付対価は企業結合後にその交付または引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは企業結合時点における公正価値を金融負債に認識し、その後の公正価値の変動を反映しております。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が14,744百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	1988年1月～2012年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2006年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2007年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2011年3月～国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	バイオエレクトロテクノロジー社	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2014年9月～最終の対象国での発売から20年間
大日本住友製薬株式会社	ポクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年10月～国毎に、発売から10年間または特許満了日の長い方
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	2007年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオンCNSカナダ社	アクエスティブ社 (注) 1	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～2024年12月以後契約会社が終結を通知するまで
トレロ社	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで

(注) 1 当連結会計年度において、商号が変更されております。

- 2 「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結注記 37. コミットメント」に記載のとおりです。

以下の契約につきましては、契約終了の合意に伴い、当連結会計年度において終了しました。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
サノビオン社	アストラゼネカ社	イギリス	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2008年1月～ 発売から15年間

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ73億円増加し、1,653億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、プロピレンオキシド、カプロラクタム、メタアクリルモノマーを中心とする既存バルク製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度において、プロピレンオキシドでは、旺盛なライセンスオファーへよりの確に定めるべく、プロセスの最適化検討を並行して行い、よりコスト競争力の高い製造技術を目指した改良研究を実施しました。ポリエチレン、ポリプロピレンでは近年需要の高まっているエネルギー関係部材に最適なポリマー材料構造の設計、製造技術の検討に進捗がみられました。また温室効果ガスの削減の取り組みに呼応し、自動車の軽量化への寄与を念頭に樹脂加工技術を応用した樹脂外板材用ポリオレフィン材料の開発や、環境負荷低減包装への要求に応じ高性能なパウチ包装用ポリオレフィン材料の開発に進展が見られました。新製品開発では蓄熱性能を有する樹脂材料の実用化に向け、衣・住の快適性に寄与し得る用途開発が進展しました。

なお、石油化学部門における当連結会計年度の研究開発費は66億円であります。

エネルギー・機能材料分野では、リチウムイオン二次電池用部材、スーパーエンジニアリングプラスチック、低燃費タイヤ用の高性能ゴムなどの環境・エネルギー関連事業拡大のため、無機材料、合成ゴム材料、機能性樹脂材料などの幅広い分野で、新規製品創出や既存製品の競争力強化に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、リチウムイオン二次電池用部材に関しては、自動車向けを中心に性能向上や需要拡大の要請に応えるため、開発を鋭意進めました。耐熱セパレータについては、性能向上・コスト削減を目指した新規膜の技術開発が進捗しており、正極材については独自技術を用いた高容量タイプの開発品につき顧客評価を進めております。負極やセパレータ塗工に用いるアルミナについては、生産性向上について検討を進め、20-30%の効率向上を達成しました。

機能樹脂分野においては、電気・電子分野向け、また自動車部材向けにスーパーエンジニアリングプラスチックの需要が増大しており、性能向上を図ることで顧客要望に対応すべく開発を進めております。ポリエーテルサルホン（PES）に関しては千葉工場にて第2プラントが完成し2018年度初めから稼働予定であり、航空機用途のみならず、自動車部材や高機能膜向けの開発・拡販を積極的に進めております。液晶ポリマー（LCP）に関しては、電気・電子分野向けにコネクタ用途への開発・拡販を進めるとともに、新たに高速通信対応のフィルムグレードの展開と開発を進めており、顧客採用が進んでおります。

なお、エネルギー・機能材料部門における当連結会計年度の研究開発費は75億円であります。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらず情報電子化学部門内のグローバルな技術・研究開発能力を結集し、IT関連の先端技術に対応する新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に引き続き積極的に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、先ず機能性光学フィルム分野において、OLEDの一部用途先に当社独自の材料技術からなる液晶塗布型位相差フィルムを新たに量産・上市し、顧客から高い評価を得ております。さらなる展開のため、モバイル用OLEDパネル向け製品への展開も手掛け、市場投入の目途を得ております。今後も成長が続くモバイル機器・車載機器分野に対し、当社独自の優れた要素技術を生かし、新しい商品開発を推し進めてまいります。電子材料分野におきましては、ディスプレイ用高輝度・高色再現性カラーレジストや半導体前工程向け液浸ARFレジスト、半導体後工程向け厚膜i線レジスト等に対し、これまで培ってきた優れた分子設計機能や有機合成技術を生かした製品を市場投入し、国内外の大手需要家から高い評価を得ております。更に最先端微細加工であるEUVや伸長著しい3D-NANDプロセス用レジストへの参入を目指し開発を進めております。化合物半導体分野では、光/電子デバイス分野やパワーデバイス分野で期待されるGaN系材料の早期開発・工業化に向けた技術開発に力を入れるとともに、モーション/イメージセンサー等に用途が拡大しているVCSELの事業拡大に向けた開発を推進しております。表示デバイス分野におきましては、韓国を中心にフィルムベースタッチセンサーの量産技術を基盤とした様々な複合型センサーの開発を進めております。また、次世代ディスプレイとして期待されているフレキシブルディスプレイに用いられる様々な新規部材の開発をグループ横断的に取り組んでおります。そのなかでも、ウィンドウフィルム、液晶塗布型偏光子については量産化の目途を得ており、さらにタッチセンサー等も含めた複数の機能を複合化した機能統合部材の開発を推し進めております。

なお、情報電子化学部門における当連結会計年度の研究開発費は173億円であります。

健康・農業関連事業分野では、急速に進展しているIoT技術を活用しながら、新製品やアプリケーション、競争力のある製造プロセスの開発に取り組むことで、コア事業の強化と周辺事業への展開および川下化を推進しております。当連結会計年度において、国内農業関連事業については、3年後の上市を目指して新規殺菌剤成分（一般名：インピルフルキサム）を含む農薬の登録申請を昨秋実施したほか、農薬・肥料製品ラインナップの更なる拡充に向けた新規化合物の探索・製品開発を推進しております。また、コメ事業についても事業の本格化に備えた良食味や多収等の特徴を有する新品種の開発を継続しております。さらに、種子・種苗、灌水資材等を取り扱う住化農業資材株式会社や農業用フィルムを取り扱うサンテラ株式会社などのグループ会社と連携しながら、農業生産者への総合的なソリューションの提供を進めております。海外農業関連事業においてもインピルフルキサムの開発を進めており、2017年にブラジル、アルゼンチン、米国、カナダにおいて農薬登録申請を実施しました。また、米国の中西部農業研究センターが完成し、主要穀物（トウモロコシ、ダイズ、小麦等）をターゲットとした農薬の圃場での性能評価体制を強化しております。他社との協業を通じた事業拡大を目指し、2017年6月に、当社の発明した新規殺菌剤成分をグローバルな協力関係の下で開発することにビーエーエスエフ社と合意しました。また同月、バイエル社との間で、ブラジルのダイズを対象としたインピルフルキサムを含む混合剤の開発に合意しました。デュポン社（現 ダウ・デュポン社）とは、主要作物を対象とした種子処理技術の開発、登録、商業化に関して、グローバルに協力する事に合意しました。さらに、米国の種子・バイオ大手であるモンサント社と2016年に合意した雑草防除体系の創出プロジェクト（当社が新規除草剤、モンサント社が耐性作物の開発を担当）にも引き続き取り組んでおります。また、資本提携している豪州農薬会社ニューファーム社とは業務提携に関する契約を延長し、幅広い分野（販売・開発・製造）で様々な取り組みを引き続き進めております。生活環境事業については、各重点分野における新製品開発と川下化を推進しております。家庭用殺虫剤分野では、新規ピレスロイド剤ならびに屋外用蚊忌避製品の国内薬機法承認を取得し、販売を開始しました。業務用殺虫剤分野では、難防除害虫であるトコジラミに優れた効果を示す新製品を上市しました。またエアプロテクション分野では、拡散性の優れたデバイス型芳香消臭剤の研究に注力して新製品を上市しました。熱帯

感染症分野では、ピレスロイド抵抗性媒介蚊に有効なマラリア対策用防虫蚊帳の普及をWHOの推奨を受けて推進するとともに、新たな室内残留散布剤及び幼虫防除剤のWHO認証を取得し、総合防除のための製品ラインナップ拡充を進めております。アニマルニュートリション事業については、近年問題となっている家畜排泄物由来の温室効果ガスの低減を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や国内大学などとの共同研究プロジェクトに参画し、メチオニンを含むアミノ酸バランス改善飼料の技術普及を推進しております。また、製品ラインナップ拡充のため、新規商材の探索研究にも取り組んでおります。医薬化学品事業については、当社のプロセス開発力を駆使したジェネリック原薬の製法開発に注力し、原薬・中間体の受託製造品目の拡充に取り組んでおります。また、将来の成長が見込まれる核酸医薬原薬の製造においては、GMP（Good Manufacturing Practice）体制のより一層の整備を進めるとともに、ボナック社との共同研究をより一層進めるなど、競争力のある各要素技術を獲得するための開発研究を推進しております。

なお、健康・農業関連事業部門における当連結会計年度の研究開発費は293億円であります。

医薬品分野では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域とし、大日本住友製薬株式会社および日本メジフィジックス株式会社が有する自社技術を活かした研究開発に加え、技術ライセンス、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究などによる最先端の外部技術の導入にも取り組み、優れた医薬品の継続的な創製を目指しております。

当連結会計年度においては、精神神経領域で次の進展がありました。①魅力的な開発パイプラインのより効率的な創出を実現するため、2017年10月、大日本住友製薬株式会社の研究体制を改め、研究本部をリサーチディビジョンに改称するとともに、研究プロジェクト（創薬テーマ）を強力に推進するために「プロジェクト制」を採用し、プロジェクトリーダーおよびプロジェクトディレクターを配置しました。②dasotraline（開発コード：SEP-225289）について、2017年8月、米国において成人および小児の注意欠如・多動症（ADHD）を対象とした承認申請を行いました。③「トレリーフ」（一般名：ゾニサミド）について、2017年8月、日本においてレビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加する一部変更承認申請を行いました。④アポモルヒネ塩酸塩水和物（開発コード：APL-130277）について、2018年3月、米国においてパーキンソン病に伴うオフ症状を対象とした承認申請を行いました。⑤非定型抗精神病薬「ロナセン」（一般名：ブロナンセリン）について、日東電工株式会社と共同開発中のテープ剤の日本でのフェーズ3試験において主要評価項目を達成するとともに、良好な忍容性を示す解析結果速報を2018年2月に得ました。

がん領域では、ナパブカシンについて結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を引き続き推進しました。一方、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした同剤の国際共同フェーズ3試験については、中間解析が実施され、独立データモニタリング委員会による、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断に基づく勧告を受け入れ、2017年6月、盲検の解除を決定し、事実上、同試験を中止しました。

再生・細胞医薬分野では、2018年3月、他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品専用の商業用製造施設としては世界初となる再生・細胞医薬製造プラントを竣工しました。引き続き、産学の連携先と、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷などを対象に、他家iPS細胞を用いた再生・細胞医薬事業を推進します。

その他領域では、「ロンハラ マグネア」（一般名：グリコピロニウム臭化物）について、2017年12月、米国において慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を適応とした承認を取得しました。また、2017年10月、フランスのポクセル社から、2型糖尿病治療剤として開発中のimeglimin（開発コード：PXL008）の日本、中国、韓国、台湾および東南アジア9カ国における開発・販売権を獲得しました。2017年12月には、同剤について、同社と共同で2型糖尿病を対象とした日本におけるフェーズ3試験を開始しました。

放射性医薬品については次の進展がありました。①2017年9月、効能又は効果を「アルツハイマー型認知症が疑わ

れる認知機能障害を有する患者の脳内アミロイドベータプラークの可視化」とした「ビザミル®静注」の製造販売承認を取得しました。②2017年6月、PET検査用心筋血流イメージング剤と診断補助剤（血管拡張薬）の日本における独占的開発・製造・販売権を獲得し、診断補助剤については2018年2月よりフェーズ1試験を開始しました。

初期段階の研究については、高性能コンピューターを駆使したインシリコ創薬技術、iPS細胞などの最先端のサイエンスを取り入れた創薬に取り組んでおります。また、国内外の大学を含む研究機関等との提携も積極的に進めており、当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社が学校法人北里研究所と共同で進める薬剤耐性菌感染症治療薬の創製、並びに、日本メジフィジックス株式会社を中心となって推進するセラノスティックス（治療と診断の融合）薬剤開発が日本医療研究開発機構（AMED）による「医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）」の研究開発課題として採択されました。

なお、医薬品部門における当連結会計年度の研究開発費は893億円であります。

全社共通およびその他の研究分野においては、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究およびマテリアルズ・インフォマティクス等の計算機科学をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、次の進展がありました。ICT分野では、ディスプレイ用途において、高分子有機EL材料の性能向上のための開発を継続した結果、パネルで発現される性能が実用的なレベルに達しました。環境・エネルギー分野では、高分子有機EL照明において、フレキシブル基板ベースの一般照明パネルの開発、生産プロセスの検討を継続して実施しました。ライフサイエンス分野においては、培養細胞を用いた、生体を使わない化学品安全性評価システムの構築に取り組んでおります。さらに上記3分野のうち、複数の分野の技術を融合させた研究開発も進めております。例えば、3分野にまたがった研究開発としては、プリンテッド・エレクトロニクス技術の開発に引き続き注力し、開発を加速しております。

また、ライフサイエンス分野の新規事業創出を加速させるため、2018年1月1日の組織改正により、当社子会社の大日本住友製薬株式会社ゲノム科学研究所を廃止し、その機構を当社へ移管するとともに、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所が持つ一部の研究機能を集約・統合し、バイオサイエンス研究所を新設しました。

なお、全社共通部門における当連結会計年度の研究開発費は153億円であります。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野におきまして着実に成果を挙げつつあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,588億円の設備投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
石油化学	17,408	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の整備を行いました。
エネルギー・機能材料	22,521	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の増強、整備を行いました。
情報電子化学	24,498	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行いました。
健康・農業関連事業	56,334	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、増強を行いました。
医薬品	21,238	主に子会社において医薬品製造設備の新設等を行いました。
その他	12,620	主に子会社において電力供給設備等の新設、整備を行いました。
全社共通	4,220	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行いました。
合計	158,839	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当しました。

2 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	26,608	27,778	19,832 (3,417) [74]	—	37,329	111,546	1,074
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	2,291	4,343	899 (464)	—	513	8,046	324
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	15,624	24,849	10,167 (2,290) [11]	18	8,338	58,997	1,084
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	6,957	4,218	3,614 (287)	—	2,956	17,746	885
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,804	11,477	4,133 (1,020) [41]	4	2,258	26,676	844
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	2,119	4,410	1,649 (785)	—	188	8,367	128
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	1,547	213	1,395 (147) [27]	3	2,657	5,815	271
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,370	141	5,226 (239) [4]	—	365	8,102	208
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,270	93	1,440 (119) [12]	—	187	2,990	121
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,581	92	2,424 (55)	816	1,939	6,852	1,023

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
- 3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に607千㎡および千葉工場に325千㎡が含まれております。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、新居浜コールセンター株式会社であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,285	1,295	— (79) [79]	—	328	2,908	179
広栄化学 工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	化成品・ 医農薬中間体 等製造設備等	5,983	3,166	22 (135) [134]	17	1,066	10,253	150
田岡化学 工業㈱	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,722	2,567	435 (38)	—	126	4,851	83
	淀川工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,230	1,954	771 (33)	6	399	4,360	228
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,348	3,219	121 (199)	—	1,428	10,116	280
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品 製造設備等	4,801	695	250 (57)	—	580	6,326	272
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,682	1,135	— (44) [44]	—	184	3,001	155
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	6,865	726	415 (49)	—	658	8,664	65
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	7,858	64	— (14) [14]	—	1,192	9,114	452
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,317	4	2,099 (2)	—	274	3,693	316
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	618	735	1,433 (10)	—	49	2,836	2
	日本メジファイ ジックス㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	3,338	1,520	— (18) [18]	5	195	5,058
兵庫工場 (兵庫県 三田市)		医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	625	623	1,804 (50)	—	102	3,154	96
東京ラボほか (東京都 江東区ほか)		医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	4,306	2,805	4,496 (61) [8]	4	3,781	15,392	345

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,086	8,991	1,750 (799) [200]	951	8,727	22,505	96
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,753	2,154	42 (885) [207]	2	31	4,982	21
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	35	1,650	7 (95) [72]	—	162	1,854	4
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	655	3,803	— (22) [22]	—	20	4,478	15

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学等	S-SBR・メタア クリル等の製造 設備および 化学品の輸出用 船舶等	5,878	5,199	— (319) [319]	3,591	435	15,103	464
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	2,770	9,825	— (241) [241]	—	2,183	14,778	319
S S L M 株式会社	(大韓民国)	エネルギー ・機能材料	耐熱セパレータ 製造設備	4,227	5,199	3,977 (110)	—	5,276	18,679	332
東友ファイン ケム株式会社	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	34,910	37,151	7,210 (556)	—	14,179	93,450	2,849
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	16,932	5,478	— (164) [164]	2	446	22,858	1,955
住化電子材料 科技 (無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	3,509	4,947	— (402) [402]	1	1,311	9,768	343
ベーラント U. S. A. LLC	(米国)	健康・農業 関連事業	農業等の 製造設備	8,010	9,288	627 (576)	1	2,385	20,311	997
サノピオン ファーマシュー ティカルズ インコーポ レーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	3,700	1,728	400 (238) [4]	—	1,329	7,157	1,313

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドおよびベーラント U. S. A. LLCには、同社の連結子会社が含まれております。

4 上記のほか、スミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド (医薬品) において171,549百万円の無形資産を計上しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,810億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
石油化学	36,000	石油化学製造設備等の整備等
エネルギー・機能材料	35,500	エネルギー・機能材料製造設備等の増強、整備等
情報電子化学	34,500	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	43,000	健康・農業関連製造設備等の新設、増強等
医薬品	15,000	医薬品製造設備等の新設、整備等
その他	13,500	電力供給設備等の新設、整備等
全社共通	3,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	181,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。
2 計画金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日	—	1,655,446	—	89,699	2,284	23,695

(注) 2004年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	174	84	717	698	57	76,020	77,750	—
所有株式数(単元)	—	718,909	54,294	77,429	500,798	236	297,748	1,649,414	6,032,177
所有株式数の割合(%)	—	43.59	3.29	4.69	30.36	0.01	18.05	100.00	—

(注) 1 自己株式20,390,153株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に20,390単元および「単元未満株式の状況」の欄に153株含めて記載しております。

2 2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	104,780	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,098	6.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	32,301	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,874	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,462	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,997	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,741	1.57
計	—	491,285	30.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)104,780千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)99,098千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)29,462千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)28,997千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)25,741千株であります。

2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)29,000千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,390,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,035,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,989,000	1,627,989	—
単元未満株式	普通株式 6,032,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,627,989	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	153株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,390,000	—	20,390,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	—	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	—	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,425,000	—	21,425,000	1.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	97,394	68,290
当期間における取得自己株式	7,946	4,976

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	792	322	—	—
保有自己株式数	20,390,153	—	20,398,099	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2018年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年11月1日	16,351	10
2018年5月15日	19,621	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	458	631	798	682	882
最低(円)	250	333	441	396	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	814	879	830	882	816	663
最低(円)	688	781	771	800	643	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	石 飛 修	1944年2月18日生	1969年4月 1994年4月 1998年6月 2002年6月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月 2014年6月 2015年4月 2017年4月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任、常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 代表取締役副会長 副会長執行役員 代表取締役会長 会長執行役員・ CEO 代表取締役会長 会長執行役員 代表取締役会長(現)	(注)4	259
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	1950年7月10日生	1974年4月 2001年6月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員・ COO 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)4	216
代表取締役		出 口 敏 久	1952年1月28日生	1990年3月 1994年8月 2006年4月 2009年4月 2011年6月 2012年4月 2017年4月	当社入社 エスティーアイテクノロジー株式会社 出向 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	144
代表取締役		西 本 麗	1957年4月23日生	1980年4月 2006年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月	当社入社 農業化学業務室部長 執行役員 大連住化凱飛化学有限公司会長(現) ベクター ヘルス インターナショナル リミテッド会長(現) 常務執行役員 ペーラント U. S. A. LLC会長(現) ペーラント バイオサイエンス LLC 会長(現) 大連住化金港化工有限公司会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		竹下 憲昭	1958年7月23日生	1982年4月 2005年4月 2010年4月 2013年4月 2016年6月 2017年6月 2018年4月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペト ロケミカル カンパニー出向 執行役員 常務執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペト ロケミカル カンパニー副会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	47
代表取締役		岩田 圭一	1957年10月11日生	1982年4月 2004年7月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	81
取締役		野崎 邦夫	1956年10月29日生	1979年4月 2002年11月 2007年6月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2018年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 住化ファイナンス株式会社社長(現) 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)4	69
取締役		上田 博	1956年8月5日生	1982年4月 2006年9月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2016年4月 2016年6月 2018年6月	当社入社 生産技術センター所長 理事 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)4	70
取締役		新沼 宏	1958年3月5日生	1981年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2017年6月 2018年4月 2018年6月	当社入社 総務部長 執行役員 常務執行役員 住友精化株式会社取締役(現) 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)4	56
取締役		池田 弘一	1940年4月21日生	1963年4月 2002年1月 2006年3月 2010年3月 2011年6月 2015年6月 2015年9月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 C O O アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 C E O アサヒビール株式会社(現:アサヒグ ループホールディングス株式会社)相 談役(現) 当社監査役 当社取締役(現) 株式会社東芝取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		友野 宏	1945年7月13日生	1971年4月 2005年6月 2012年10月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月	住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 C O O 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 コニカミノルタ株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 新日鐵住金株式会社相談役(現) 日本原燃株式会社取締役(現)	(注) 4	—
取締役		伊藤 元重	1951年12月19日生	1993年12月 1996年4月 2007年10月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2018年6月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長兼経済 学部長 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 学習院大学国際社会科学部教授(現) はごろもフーズ株式会社監査役(現) 株式会社静岡銀行取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	—
取締役		村木 厚子	1955年12月28日生	1978年4月 2005年10月 2006年9月 2008年7月 2010年9月 2012年9月 2013年7月 2015年10月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	労働省入省 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・ 児童家庭担当) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働事務次官 退官 伊藤忠商事株式会社取締役(現) S O M P Oホールディングス株式会社 監査役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		長松 謙哉	1951年11月5日生	1975年4月 2009年6月 2011年6月 2015年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現)	(注) 5	21
監査役 (常勤)		吉田 裕明	1956年3月2日生	1980年4月 2012年4月 2015年6月	当社入社 ラービグ計画業務室部長 兼 石油化学 業務室部長 監査役(現)	(注) 5	8
監査役		麻生 光洋	1949年6月26日生	1975年4月 2010年10月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2016年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 三井住友信託銀行株式会社監査役(現)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 義孝	1951年9月17日生	1978年9月 2008年8月 2014年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現) 三井不動産株式会社監査役(現) 住友商事株式会社監査役(現)	(注)5	—
監査役		米田 道生	1949年6月14日生	1973年4月 1998年5月 2000年4月 2000年4月 2003年12月 2013年1月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2018年6月	日本銀行入行 日本銀行札幌支店長 日本銀行退行 大阪証券取引所常務理事 株式会社大阪証券取引所代表取締役社長 株式会社日本取引所グループ取締役兼 代表執行役グループC O O 株式会社東京証券取引所取締役 退任 川崎重工業株式会社取締役(現) 朝日放送グループホールディングス株式会社取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	2
計							1,034

- (注) 1 取締役 池田 弘一、友野 宏、伊藤 元重、村木 厚子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 麻生 光洋、加藤 義孝、米田 道生の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は36名で、上記記載の取締役のうち 社長執行役員 十倉 雅和、副社長執行役員 出口 敏久、専務執行役員 野崎 邦夫、同 西本 麗、同 上田 博、同 竹下 憲昭、同 新沼 宏、同 岩田 圭一の8名の他に、常務執行役員 米田 重幸、同 丹 一志、同 マーク フェルメール、同 重森 隆志、同 貫 和之、同 松井 正樹、同 大坪 敏朗、同 酒多 敬一、同 酒井 基行、同 織田 佳明、同 水戸 信彰、同 赤堀 金吾、同 黄 仁雨、同 坂本 聡司、執行役員 広岡 敦子、同 武内 正治、同 アンドリュウ リー、同 井上 尚之、同 佐々木 康彰、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司、同 三好 徳弘、同 長田 伸一郎、同 佐々木 義純、同 小坂 伊知郎、同 内藤 昌哉、同 山口 登造、同 岩崎 明の28名で構成されております。
- 4 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役13名（いずれも日本人、男性12名・女性1名）と執行役員36名（うち取締役兼務者8名。執行役員36名の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名）であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

社外取締役（4名）、社外監査役（3名）を選任し、取締役の業務執行に対しての監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めております。また、コーポレートガバナンス・コードに対応し、役員の指名・報酬について社外役員から適切な助言を得るため、任意の機関として「役員指名委員会」および「役員報酬委員会」を設置しております。

執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しております。また、経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と一部のコーポレート部門の執行役員、常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しております。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（2015年3月改定）に基づき、当社グループにおける内部統制システムを、常に状況の変化に応じて点検、強化していくため、「内部統制委員会」（委員長：社長）を設けております。「内部統制委員会」では、前述の基本方針に基づく取り組みの実施状況をモニタリングし、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進しております。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」およびその傘下の地域法務・コンプライアンス統括を設置し、指導・支援を強化しております。また、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布しております。不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設け、グループ全体の従業員に対して制度利用の働きかけを強化しております。受信した通報については慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応状況についてコンプライアンス委員会および監査役会にタイムリーな報告を行っております。さらに、全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組みなどを通じて、コンプライアンスリスクの具体的な低減および従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの早期発見とその顕在化の防止、およびそれが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

当社グループの各組織が、適切なリスク管理のために様々な対策を講じるとともに、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しております。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、「内部統制委員会」でその評価結果に基づいてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定めたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めております。

また、大規模災害（地震、風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しております。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

②監査役監査及び内部監査等の状況

当社では、監査役監査、内部監査および会計監査人監査を受けております。

監査役（5名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況を調査しております。なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能の強化に努めております。

内部監査については、専任の組織を設置し、実施しております。

環境・安全および品質等「レスポンシブル・ケア委員会」が掌理する事項についてはレスポンシブルケア部（技術信頼性監査）が、その他の業務の執行に係る事項については内部統制・監査部が、それぞれ当社グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社および主要なグループ会社に対して内部監査を実施しております。

内部統制・監査部は、内部監査を通して対象組織の内部統制の向上を図ることに加え、「内部監査連絡会」を定期的に開催し、関係する部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを推進するとともに、内部統制に関連する監査の結果を、「内部統制委員会」を通じて取締役会に報告しております。また、同部は、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても、事務局として対応し、その状況を「内部統制委員会」に報告しております。

会計監査人による会計監査および内部統制監査は、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。

常勤監査役は、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部（技術信頼性監査）といった内部監査の専任組織や、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
伊藤 元重	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員を歴任してきたこと等による経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
村木 厚子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって国家公務員として行政に従事してきたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役に就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役に就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
米田 道生	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、当社の社外監査役に就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
 2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - (ウ) 上記(ア)および(イ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けております。

また、内部監査の状況、ならびに会計監査人が実施する会計監査および内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、ならびに内部統制部門の業務の執行に適切に反映しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあたっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ております。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	9名	509百万円	170百万円	678百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	78百万円	—	78百万円
社外役員	6名	82百万円	12百万円	94百万円
計	17名	669百万円	181百万円	850百万円

(注) 上記人数には、当事業年度中における退任取締役1名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
石飛 修	取締役	提出会社	98百万円	33百万円	130百万円
十倉 雅和	取締役	提出会社	98百万円	33百万円	130百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意 (57) a (d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしております。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1. 報酬体系について

経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとします。「基本報酬」については、取締役等の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。これにより、各年単位では役位ごとの固定報酬とする一方、会社の規模、収益力および外部からの評価等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は報酬額に反映させることとします。

「賞与」については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の連結業績を一層反映させるものとします。

2. 報酬水準について

取締役等の報酬は、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

なお、「基本報酬」については、上記1. に従い、当社のポジションがそれまでよりも上位となった場合、あるいは下位となった場合は、その水準を見直します。

「賞与」については、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給し、また業績との間に強い相関を有する水準設計とします。

3. 役員報酬委員会の設置

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。当該機関は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

⑤株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 144銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 113,212百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	2,787,100	21,126	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	1,773,400	16,032	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	5,985	財務政策上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	5,772	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	1,777,500	4,095	取引関係の維持・強化のため
三協立山株式会社	2,235,278	3,711	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,946	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	1,925,000	2,884	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,704	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	2,650	取引関係の維持・強化のため
住友林業株式会社	1,507,000	2,547	事業運営上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	657,500	2,328	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,899	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,795	財務政策上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,774	事業運営上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,553	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	378,600	1,461	財務政策上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,359	財務政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,926,000	1,348	財務政策上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,332	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	998	事業運営上必要であるため
住友重機械工業株式会社	1,213,000	941	事業運営上必要であるため
北興化学工業株式会社	1,968,000	925	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,424,000	911	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	843	事業運営上必要であるため
J S R 株式会社	440,000	826	事業運営上必要であるため
株式会社広島銀行	1,697,000	803	財務政策上必要であるため
フマキラー株式会社	867,000	748	取引関係の維持・強化のため
出光興産株式会社	171,200	663	取引関係の維持・強化のため
ライオン株式会社	300,000	601	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	13,831	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	2,727,800	19,695	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	1,409,900	14,748	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	7,870	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	6,597	財務政策上必要であるため
小野薬品工業株式会社	1,777,500	5,855	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	3,967	事業運営上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	3,552	取引関係の維持・強化のため
住友商事株式会社	1,925,000	3,448	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	2,828	取引関係の維持・強化のため
住友林業株式会社	1,507,000	2,571	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,379	事業運営上必要であるため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	657,500	2,206	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	2,122	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	2,087	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,919	財務政策上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	378,600	1,631	財務政策上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,625	財務政策上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,583	事業運営上必要であるため
北興化学工業株式会社	1,968,000	1,437	取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山株式会社	315,000	1,411	事業運営上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,370	事業運営上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,926,000	1,342	財務政策上必要であるため
住友重機械工業株式会社	242,600	979	事業運営上必要であるため
日本電気株式会社	314,500	941	事業運営上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,424,000	875	財務政策上必要であるため
フマキラー株式会社	433,500	856	取引関係の維持・強化のため
出光興産株式会社	171,200	693	取引関係の維持・強化のため
株式会社広島銀行	848,500	680	財務政策上必要であるため
ライオン株式会社	300,000	643	取引関係の維持・強化のため
東邦農業株式会社	718,619	533	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	16,004	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載しておりません。

⑥会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 高波博之、川瀬洋人、米山英樹

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施しております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	120	—	219	7
連結子会社	228	23	281	6
計	348	23	500	13

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬767百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるスミトモ ダイニッポン ファーマ アメリカ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬916百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び処理要領を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	215,631	193,295	231,929
営業債権及びその他の債権	9	445,768	503,509	530,571
その他の金融資産	10	6,262	5,652	6,720
棚卸資産	11	384,041	397,400	446,801
その他の流動資産	12	26,426	41,022	38,797
流動資産合計		1,078,128	1,140,878	1,254,818
非流動資産				
有形固定資産	13	661,763	644,059	675,745
のれん	14	82,647	120,548	122,849
無形資産	14	103,402	232,754	232,629
持分法で会計処理されている 投資	16	256,324	268,719	294,370
その他の金融資産	10	320,767	294,151	316,888
退職給付に係る資産	23	53,567	58,310	67,693
繰延税金資産	17	93,104	80,017	62,146
その他の非流動資産	12	26,035	38,757	41,547
非流動資産合計		1,597,609	1,737,315	1,813,867
資産合計		2,675,737	2,878,193	3,068,685

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	18, 20	227, 235	310, 619	289, 190
営業債務及びその他の債務	22	374, 090	417, 724	486, 832
その他の金融負債	19, 21	47, 304	54, 129	52, 244
未払法人所得税等		43, 626	22, 956	28, 078
引当金	24	64, 475	84, 996	94, 796
その他の流動負債	25	69, 678	65, 806	77, 810
流動負債合計		826, 408	956, 230	1, 028, 950
非流動負債				
社債及び借入金	18, 20	604, 270	573, 476	552, 971
その他の金融負債	19, 21	86, 337	113, 990	96, 655
退職給付に係る負債	23	41, 405	35, 518	39, 871
引当金	24	28, 810	26, 604	24, 620
繰延税金負債	17	51, 629	45, 743	58, 404
その他の非流動負債	25	7, 799	10, 729	15, 000
非流動負債合計		820, 250	806, 060	787, 521
負債合計		1, 646, 658	1, 762, 290	1, 816, 471
資本				
資本金	26	89, 699	89, 699	89, 699
資本剰余金	26	23, 389	22, 105	21, 688
利益剰余金	26	546, 542	623, 508	738, 882
自己株式	26	△8, 186	△8, 228	△8, 296
その他の資本の構成要素	26	95, 494	85, 528	85, 168
親会社の所有者に帰属する持分 合計		746, 938	812, 612	927, 141
非支配持分		282, 141	303, 291	325, 073
資本合計		1, 029, 079	1, 115, 903	1, 252, 214
負債及び資本合計		2, 675, 737	2, 878, 193	3, 068, 685

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	6, 28	1, 939, 069	2, 190, 509
売上原価		△1, 308, 824	△1, 440, 635
売上総利益		630, 245	749, 874
販売費及び一般管理費	29	△533, 890	△557, 888
その他の営業収益	30	14, 661	25, 262
その他の営業費用	30	△26, 787	△21, 644
持分法による投資利益	16	42, 238	55, 319
営業利益		126, 467	250, 923
金融収益	31	10, 700	11, 542
金融費用	31	△14, 829	△21, 654
税引前利益		122, 338	240, 811
法人所得税費用	17	△13, 238	△62, 653
当期利益		109, 100	178, 158
当期利益の帰属			
親会社の所有者		76, 540	133, 768
非支配持分		32, 560	44, 390
当期利益		109, 100	178, 158
1株当たり当期利益	33		
基本的1株当たり当期利益(円)		46.81	81.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)		46.77	81.77

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		109,100	178,158
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	32	5,619	18,236
確定給付制度の再測定	23,32	7,258	4,975
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16,32	1,954	455
純損益に振り替えられることのない 項目合計		14,831	23,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32,34	△483	2,349
在外営業活動体の換算差額	32	1,586	△16,907
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	16,32	△4,072	△2,705
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△2,969	△17,263
税引後その他の包括利益		11,862	6,403
当期包括利益		120,962	184,561
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		88,258	142,421
非支配持分		32,704	42,140
当期包括利益		120,962	184,561

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2016年4月1日		89,699	23,389	546,542	△8,186	100,245	—
当期利益		—	—	76,540	—	—	—
その他の包括利益	32	—	—	—	—	9,720	4,703
当期包括利益合計		—	—	76,540	—	9,720	4,703
自己株式の取得	26	—	—	—	△43	—	—
自己株式の処分	26	—	0	—	1	—	—
配当金	27	—	—	△21,258	—	—	—
非支配持分との取引		—	△1,284	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	21,684	—	△16,981	△4,703
その他の増減額		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,284	426	△42	△16,981	△4,703
2017年3月31日		89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2016年4月1日		△4,751	—	95,494	746,938	282,141	1,029,079
当期利益		—	—	—	76,540	32,560	109,100
その他の包括利益	32	△173	△2,532	11,718	11,718	144	11,862
当期包括利益合計		△173	△2,532	11,718	88,258	32,704	120,962
自己株式の取得	26	—	—	—	△43	—	△43
自己株式の処分	26	—	—	—	1	—	1
配当金	27	—	—	—	△21,258	△16,880	△38,138
非支配持分との取引		—	—	—	△1,284	△2,409	△3,693
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△21,684	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	7,735	7,735
所有者との取引額等合計		—	—	△21,684	△22,584	△11,554	△34,138
2017年3月31日		△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日		89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
当期利益		—	—	133,768	—	—	—
その他の包括利益	32	—	—	—	—	13,673	6,390
当期包括利益合計		—	—	133,768	—	13,673	6,390
自己株式の取得	26	—	—	—	△68	—	—
自己株式の処分	26	—	0	—	0	—	—
配当金	27	—	—	△27,797	—	—	—
非支配持分との取引		—	△417	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	9,034	—	△2,644	△6,390
その他の増減額		—	—	369	—	21	—
所有者との取引額等合計		—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390
2018年3月31日		89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ		在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2017年4月1日		△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益		—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	32	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計		2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	26	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	26	—	—	—	0	—	0
配当金	27	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引		—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額		—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計		—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日		△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		122,338	240,811
減価償却費及び償却費		110,308	107,103
減損損失	15	36,525	12,378
減損損失の戻入	15	—	△3,477
持分法による投資損益(△は益)		△42,238	△55,319
受取利息及び受取配当金		△8,967	△10,101
支払利息		11,145	10,646
事業構造改善費用		18,186	14,210
条件付対価に係る公正価値変動額		6,507	△8,383
固定資産売却損益(△は益)		△1,035	△6,801
段階取得に係る差損益(△は益)		△2,840	—
営業債権の増減額(△は増加)		△43,452	△24,617
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,292	△55,626
営業債務の増減額(△は減少)		31,665	73,607
引当金の増減額(△は減少)		17,232	10,514
その他		△17,592	△7,170
小計		234,490	297,775
利息及び配当金の受取額		42,978	41,742
利息の支払額		△11,322	△10,534
法人所得税の支払額		△64,303	△28,747
事業構造改善費用の支払額		△16,067	△6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,776	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△137,989	△149,207
固定資産の売却による収入		3,424	10,200
子会社の取得による収支(△は支出)	7	△99,388	△13,236
投資の取得による支出		△7,451	△14,276
投資の売却及び償還による収入		35,596	6,092
その他		111	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		△205,697	△154,520

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	109,154	△82,586
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20	△24,000	34,000
長期借入れによる収入	20	33,557	81,690
長期借入金の返済による支出	20	△49,326	△58,984
社債の発行による収入	20	29,837	39,790
社債の償還による支出	20	△55,000	△55,000
リース債務の返済による支出	20	△2,995	△3,281
配当金の支払額	27	△21,258	△27,797
非支配持分への配当金の支払額		△16,880	△15,569
非支配持分からの子会社持分取得による 支出		△4,475	△6,588
その他		863	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		△523	△94,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,892	△5,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△22,336	38,634
現金及び現金同等物の期首残高	8	215,631	193,295
現金及び現金同等物の期末残高	8	193,295	231,929

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2018年6月21日に代表取締役社長 十倉雅和によって公表の承認がなされております。

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下「移行日」という。）は2016年4月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「40. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

② 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利および義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益および費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債および従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価額を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品およびヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、営業債権およびその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a) (b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識

を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産および金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、および将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

(a) 内部信用格付け

(b) 利用可能な場合、外部信用格付け

(c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化

(d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの

(e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

(f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPLの金融負債）

(b) 金融保証契約

(c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「(iv) 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

(c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消しまたは失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資

産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高くないと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費ならびに現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識および測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3－15年
- ・ソフトウェア 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産およびリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

② 資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該収益およびそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

② 工事契約

成果を信頼性をもって見積ることができる工事契約については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

③ サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

④ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

⑤ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いもの限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は以下のとおりであります。

- ・企業結合により取得した資産および引き継いだ負債の公正価値（注記「7. 企業結合」）
- ・棚卸資産の評価（注記「11. 棚卸資産」）
- ・非金融資産の減損（注記「15. 非金融資産の減損」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「17. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 従業員給付」）
- ・引当金の測定および偶発事象（注記「24. 引当金」および「38. 偶発債務」）
- ・金融商品の公正価値（注記「34. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み新基準および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書および解釈指針の新設または改訂のうち、適用が強制されていないため当連結会計年度末において適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、IFRS第15号の適用については、金額的影響を検討しておりますが、重要な影響はないと判断しております。IFRS第16号の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は調査中であり、現時点では見積ることができません。

	基準書	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号の適用による累積的影響を、適用開始日を含む連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用いたします。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	557,852	206,414	358,473	320,613	440,974	1,884,326	54,743	—	1,939,069
セグメント間の 内部売上収益	8,809	5,480	1,109	4,422	9	19,829	49,730	△69,559	—
計	566,661	211,894	359,582	325,035	440,983	1,904,155	104,473	△69,559	1,939,069
セグメント利益 (コア営業利益)	58,884	6,030	8,714	47,440	69,871	190,939	10,146	△16,538	184,547
セグメント資産	709,379	248,756	339,598	492,114	841,024	2,630,871	263,598	△16,276	2,878,193
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,846	12,706	31,723	16,174	15,456	98,905	7,498	3,905	110,308
持分法による 投資利益又は 損失(△)	33,986	—	△762	2,273	47	35,544	6,645	49	42,238
減損損失	8,746	12,685	12,286	554	2,254	36,525	—	—	36,525
持分法で会計 処理されている 投資	144,789	—	5,469	26,507	821	177,586	94,712	△3,579	268,719
資本的支出	30,640	21,913	33,534	24,168	14,947	125,202	5,092	6,055	136,349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,538百万円には、セグメント間取引消去△530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△16,276百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△162,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,857百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,905百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,579百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額6,055百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	674,116	250,988	368,709	339,698	500,227	2,133,738	56,771	—	2,190,509
セグメント間の 内部売上収益	6,461	6,449	885	3,650	10	17,455	70,776	△88,231	—
計	680,577	257,437	369,594	343,348	500,237	2,151,193	127,547	△88,231	2,190,509
セグメント利益 (コア営業利益)	94,567	19,189	12,341	43,964	94,786	264,847	11,052	△13,205	262,694
セグメント資産	769,570	290,920	357,697	555,598	869,658	2,843,443	295,625	△70,383	3,068,685
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,963	13,916	29,571	16,181	15,084	97,715	5,925	3,463	107,103
持分法による 投資利益又は 損失(△)	48,373	△46	△1,897	1,625	△10	48,045	7,086	188	55,319
減損損失	3,192	132	4,045	2,846	2,147	12,362	16	—	12,378
減損損失の戻入	—	3,477	—	—	—	3,477	—	—	3,477
持分法で会計 処理されている 投資	157,504	194	6,848	31,114	686	196,346	101,415	△3,391	294,370
資本的支出	17,408	22,521	24,498	56,334	21,238	141,999	12,620	4,220	158,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,205百万円には、セグメント間取引消去2,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△70,383百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△207,454百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産137,071百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,391百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額4,220百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント利益	184,547	262,694
事業構造改善費用	△18,186	△14,210
減損損失	△36,525	△12,378
固定資産売却益	1,035	6,801
条件付対価に係る公正価値変動	△6,507	6,146
減損損失戻入益	—	3,477
段階取得に係る差益	2,840	—
その他	△737	△1,607
営業利益	126,467	250,923
金融収益	10,700	11,542
金融費用	△14,829	△21,654
税引前利益	122,338	240,811

(3) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	中国	その他	合計
755,645	305,770 (297,278)	312,208	565,446	1,939,069

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	中国	その他	合計
805,760	366,917 (358,673)	342,000	675,832	2,190,509

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
455,962	183,658 (183,403)	117,814	116,413	873,847

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
459,366	327,858 (326,337)	123,789	125,105	1,036,118

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	韓国	その他	合計
516,740	310,125 (308,818)	114,215	131,690	1,072,770

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

取得による企業結合

(シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド)

① 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド(シナプサス社)

事業の内容： パーキンソン病治療剤の開発

(ii) 取得日

2016年10月21日(米国東部時間)

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(iv) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社の連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(サノビオン社)は精神神経領域をフランチャイズの1つとして注力しており、非定型抗精神病薬「ラツェダ」および抗てんかん薬「アプティオム」を販売しております。シナプサス社を買収し、同社で開発中のパーキンソン病治療剤を獲得することにより、重点領域の1つである精神神経領域の開発パイプラインを一層強化することができると判断いたしました。

(v) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、シナプサス社は、取得日の同日付で行われた同社を含むAmalgamation(カナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編)により組織統合され、サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULCが新たに設立されております。

② 取得日現在における取得資産、引受負債及び移転対価の公正価値の内訳

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産	69,686
現金及び現金同等物	938
その他の資産	175
未払法人所得税	5,761
その他の負債	3,056
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	61,982
のれん	1,255
合計	63,237
移転対価の公正価値	
現金	63,237
合計	63,237

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは、税法上、損金として認識できません。

取得対価の配分について2017年3月末時点において暫定的な会計処理を行っていましたが、2017年度に確定しております。なお、金額の修正はありません。

③ 取得関連コスト 681百万円

主にはアドバイザー費用等であります。なお、取得関連コストは、販売費及び一般管理費に計上しております。

④ 当社グループの業績に与える影響

(i) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益および純損益

売上収益	—
当期利益または当期損失 (△)	△1,624百万円

(ii) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の結合後企業の当連結会計年度における収益および純損益 (非監査情報)

売上収益	1,939,069百万円
当期利益または当期損失 (△)	105,838百万円

(トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)

① 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(トレロ社)
事業の内容	がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発

(ii) 取得日

2017年1月25日(米国太平洋時間)

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(iv) 企業結合を行った主な理由

トレロ社は、がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発に特化した米国のバイオベンチャー企業であり、キナーゼ阻害剤を中心とした優れた創薬力を有するとともに、血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ(CDK)9阻害剤「alvocidib」(一般名)を始めとする6化合物を有しております。本買収により、これらの化合物が加わることでがん領域におけるパイプラインをより一層強化できるとともに、同社の高い創薬力により、継続的に開発化合物を創出し、当社グループの持続的成長に寄与することを期待しております。

(v) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

② 取得日現在における取得資産、引受負債及び移転対価の公正価値の内訳

	当初の暫定的な 公正価値	その後の修正	(単位：百万円) 修正後の 公正価値
取得資産及び引受負債の公正価値			
無形資産	59,843	△14,335	45,508
現金及び現金同等物	115	—	115
その他の資産	54	—	54
繰延税金負債	20,365	△5,304	15,061
その他の負債	799	—	799
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	38,848	△9,031	29,817
のれん	18,586	3,911	22,497
合計	57,434	△5,120	52,314
移転対価の公正価値			
現金	22,165	—	22,165
条件付対価	35,269	△5,120	30,149
合計	57,434	△5,120	52,314

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは、税法上、損金として認識できません。

取得対価の配分について2017年3月末時点において暫定的な会計処理を行っておりましたが、2017年度に確定したことにより、遡及修正しております。

その結果、上記のとおり、一部の取得資産、引受負債及び移転対価の暫定的な公正価値を修正しております。

③ 条件付対価

トレロ社の買収における条件付対価は、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大430百万米ドル(45,688百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(15,938百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価について、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。条件付対価に係る公正価値変動額は連結損益計算書における販売費及び一般管理費として認識しております。

④ 取得関連コスト 1,066百万円

主にはアドバイザー費用等であります。なお、取得関連コストは、販売費及び一般管理費に計上しております。

⑤ 当社グループの業績に与える影響

(i) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる取得日以降の被取得企業の収益および純損益

売上収益	—
当期利益または当期損失(△)	△208百万円

(ii) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の結合後企業の当連結会計年度における収益および純損益(非監査情報)

売上収益	1,939,069百万円
当期利益または当期損失(△)	108,342百万円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド (BBI社)、エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド (エレベーション社) (現: サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド) およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド (トレロ社) の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

BBI社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに225百万米ドル (18,958百万円) を支払うとともに、将来、BBI社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大515百万米ドル (54,719百万円) を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大1,890百万米ドル (200,813百万円) を支払う可能性があります。

エレベーション社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに189百万米ドル (17,800百万円) を支払うとともに、売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル (22,313百万円) を支払う可能性があります。

トレロ社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに195百万米ドル (22,165百万円) を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大430百万米ドル (45,688百万円) を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル (15,938百万円) を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーおよび感応度分析については「34. 金融商品」に記載しております。

当社グループが条件付対価契約に基づき支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末367,429百万円 (割引前)、当連結会計年度末342,661百万円 (割引前) です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	134,592	159,100	197,582
短期投資	81,039	34,195	34,347
合計	215,631	193,295	231,929

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	407,260	458,690	477,254
未収入金	36,957	43,022	50,239
その他の債権	1,551	1,797	3,078
合計	445,768	503,509	530,571

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式及び出資金	237,505	208,892	237,317
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
貸付金	67,965	67,571	63,773
長期未収利息	8,683	10,229	11,468
デリバティブ資産	8,110	8,315	5,245
その他	—	997	823
償却原価で測定する金融資産			
貸付金	3,035	2,376	3,282
その他	1,731	1,423	1,700
合計	327,029	299,803	323,608
流動資産	6,262	5,652	6,720
非流動資産	320,767	294,151	316,888
合計	327,029	299,803	323,608

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
市場性あり	191,480	162,502	185,674
市場性なし	46,025	46,390	51,643
合計	237,505	208,892	237,317

上記のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

銘柄	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式会社日本触媒	22,329	21,126	19,695
大正製薬ホールディングス 株式会社	18,820	16,032	14,748
小野薬品工業株式会社	20,573	7,932	11,340

主に取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失 (△)	公正価値	累積利得又は損失 (△)
35,670	27,188	6,142	5,625

その他の資本の構成要素として認識されていた累積利得又は損失は、公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合に、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。利益剰余金に振り替えた累積利得又は損失(税引後)は、主に投資の一部の売却により認識を中止したことによるものであり、前連結会計年度16,981百万円、当連結会計年度2,644百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	271,826	271,997	300,193
原材料	98,865	107,760	124,122
仕掛品	13,350	17,643	22,486
合計	384,041	397,400	446,801

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度15,284百万円、当連結会計年度16,332百万円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
前払費用	20,706	34,648	35,879
未収法人税等	7,312	18,278	9,698
前渡金	4,858	6,186	6,208
その他	19,585	20,667	28,559
合計	52,461	79,779	80,344
流動資産	26,426	41,022	38,797
非流動資産	26,035	38,757	41,547
合計	52,461	79,779	80,344

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日	86,093	244,879	269,171	24,619	37,001	661,763
取得	—	—	—	—	130,081	130,081
企業結合による 取得	2,098	2,759	6,314	187	225	11,583
売却又は処分	△809	△689	△1,575	△308	△128	△3,509
科目振替	614	15,557	75,137	8,612	△99,920	—
減価償却費	—	△16,368	△72,138	△9,717	—	△98,223
減損損失	—	△10,430	△21,049	△387	△1,652	△33,518
在外営業活動体の 換算差額	157	733	232	△77	△27	1,018
その他の増減	△271	△1,819	△1,563	△25	△21,458	△25,136
2017年3月31日	87,882	234,622	254,529	22,904	44,122	644,059
取得	—	—	—	—	149,481	149,481
企業結合による 取得	1,047	332	2,733	11	41	4,164
売却又は処分	△396	△940	△2,404	△586	△147	△4,473
科目振替	151	18,411	48,578	8,804	△75,944	—
減価償却費	—	△15,968	△68,926	△9,002	—	△93,896
減損損失	△1,241	△3,583	△6,424	△419	△505	△12,172
減損損失の戻入	—	1,653	1,353	24	435	3,465
在外営業活動体の 換算差額	△125	△1,498	△1,897	△74	△294	△3,888
その他の増減	204	622	977	1,098	△13,896	△10,995
2018年3月31日	87,522	233,651	228,519	22,760	103,293	675,745

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日	87,235	651,862	1,620,451	161,982	46,323	2,567,853
2017年3月31日	88,772	657,516	1,707,675	163,085	54,740	2,671,788
2018年3月31日	89,568	671,234	1,708,692	161,482	109,457	2,740,433

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日	1,142	406,983	1,351,280	137,363	9,322	1,906,090
2017年3月31日	890	422,894	1,453,146	140,181	10,618	2,027,729
2018年3月31日	2,046	437,583	1,480,173	138,722	6,164	2,064,688

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2016年4月1日	278	8,423	61	8,762
2017年3月31日	279	8,300	67	8,646
2018年3月31日	262	6,119	54	6,435

14. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日	82,647	58,268	4,230	11,616	29,288	103,402
取得	—	—	219	5,273	5,670	11,162
企業結合による取得	37,580	115,393	—	42	12,133	127,568
売却又は処分	—	—	△7	△480	△244	△731
償却費	—	—	△1,134	△4,909	△4,051	△10,094
減損損失	—	—	△155	△257	△2,311	△2,723
在外営業活動体の換算差額	307	4,330	△43	△56	258	4,489
その他の増減	14	—	△18	△43	△258	△319
2017年3月31日	120,548	177,991	3,092	11,186	40,485	232,754
取得	—	5,101	1,474	6,209	725	13,509
企業結合による取得	8,370	—	—	—	8,451	8,451
売却又は処分	—	—	—	△78	△111	△189
償却費	—	—	△1,821	△4,686	△4,994	△11,501
減損損失	—	—	—	△46	△33	△79
減損損失の戻入	—	—	—	12	—	12
在外営業活動体の換算差額	△6,081	△8,550	△944	△130	△1,477	△11,101
その他の増減	12	△20,612	20,997	△3	391	773
2018年3月31日	122,849	153,930	22,798	12,464	43,437	232,629

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。
- 2 各連結会計年度末において自己創設無形資産はありません。
- 3 研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。当該無形資産の帳簿価額は、移行日58,268百万円、前連結会計年度末177,991百万円および当連結会計年度末153,930百万円であります。
- 4 その他には、医薬品に係る販売権等が含まれております。
- 5 研究開発費及び特許権の「その他の増減」は、主に、規制当局の販売承認の取得に伴う研究開発費から特許権への振替によるものであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日	105,606	65,268	28,997	57,125	62,071	213,461
2017年3月31日	143,439	184,964	28,515	59,020	79,289	351,788
2018年3月31日	140,288	156,002	53,654	62,502	87,133	359,291

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日	22,959	7,000	24,767	45,509	32,783	110,059
2017年3月31日	22,891	6,973	25,423	47,834	38,804	119,034
2018年3月31日	17,439	2,072	30,856	50,038	43,696	126,662

(2) 重要性がある無形資産の詳細

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、当社の連結子会社である大日本住友製薬及びその子会社によるシナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド（現：サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC）及びトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等の買収により取得した仕掛研究開発であり、帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
サノビオン CNS ディベロ ップメント カナダ ULC	—	75,044	71,071
トレロ ファーマシューテ ィカルズ インコーポー レーテッド	—	43,979	41,650
ボストン バイオメディカ ル インコーポレーテッド	28,605	28,496	26,988

なお、当該資産は、進行中の研究開発資産であり、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクがあります。

(3) 研究開発費

連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度157,995百万円、当連結会計年度165,336百万円であります。

15. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

前連結会計年度において、36,525百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
愛媛県新居浜市	光学製品製造設備	建物、構築物及び機械装置等	情報電子化学	10,208
シンガポール	S-SBR製造設備	建物、構築物及び機械装置等	エネルギー ・機能材料	5,077
愛媛県新居浜市	高純度アルミナ・ 高純度アルミニウム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	エネルギー ・機能材料	4,360
愛媛県新居浜市	電解系製造設備	建物、構築物及び機械装置等	石油化学	3,379
愛媛県新居浜市	硝酸・アニリン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	石油化学	2,879
韓国	高純度アルミナ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	エネルギー ・機能材料	2,310
日本	医薬品の販売権	その他の無形資産	医薬品	2,059

減損損失の内訳

- ・ 光学製品製造設備 10,208百万円
(建物及び構築物3,428百万円、機械装置及び運搬具5,609百万円、建設仮勘定766百万円、その他404百万円)
- ・ S-SBR製造設備 5,077百万円
(建物及び構築物1,035百万円、機械装置及び運搬具3,437百万円、その他605百万円)
- ・ 高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備 4,360百万円
(建物及び構築物1,524百万円、機械装置及び運搬具2,725百万円、その他110百万円)
- ・ 電解系製造設備 3,379百万円
(建物及び構築物898百万円、機械装置及び運搬具2,093百万円、その他388百万円)
- ・ 硝酸・アニリン製造設備 2,879百万円
(建物及び構築物1,109百万円、機械装置及び運搬具1,474百万円、その他297百万円)
- ・ 高純度アルミナ製造設備 2,310百万円
(建物及び構築物1,082百万円、機械装置及び運搬具1,188百万円、その他41百万円)
- ・ 医薬品の販売権 2,059百万円
(その他の無形資産 2,059百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した光学製品製造設備、S-SBR製造設備、高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備、電解系製造設備、硝酸・アニリン製造設備、高純度アルミナ製造設備、医薬品の販売権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2～14.1%（税引前）で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、12,378百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
韓国	光学製品製造設備	機械装置及び運搬具等	情報電子化学	2,730
サウジアラビア	ポリプロピレンコンパウンド製造設備	建物、構築物及び機械装置等	石油化学	2,110
兵庫県三田市	厚生施設	建物、構築物及び土地等	医薬品	2,100
中国	高機能農業用ハウスフィルム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	健康・農業関連事業	1,938

減損損失の内訳

- ・ 光学製品製造設備 2,730百万円
(機械装置及び運搬具2,315百万円、その他414百万円)
- ・ ポリプロピレンコンパウンド製造設備 2,110百万円
(建物及び構築物1,565百万円、機械装置及び運搬具533百万円、その他13百万円)
- ・ 厚生施設 2,100百万円
(建物及び構築物929百万円、土地1,159百万円、その他12百万円)
- ・ 高機能農業用ハウスフィルム製造設備 1,938百万円
(建物及び構築物360百万円、機械装置及び運搬具1,534百万円、その他44百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した光学製品製造設備、高機能農業用ハウスフィルム製造設備、需要が低迷し損益の改善が見込めないポリプロピレンコンパウンド製造設備および遊休化した厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.5～18.5%（税引前）で割り引いて算定しております。

(2) 減損損失の戻入

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

過去に減損損失を認識したエネルギー・機能材料セグメントのアルミナ製造設備等について、回収可能価額の増加が見込まれたため、減損損失の戻入3,477百万円（建物及び構築物1,653百万円、機械装置及び運搬具1,353百万円、その他471百万円）を連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.5%（税引前）で割り引いて算定しております。

減損損失の戻入のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、帳簿価額は移行日82,647百万円、前連結会計年度120,548百万円、当連結会計年度122,849百万円であります。

上記のうち重要なものは、医薬品事業に係るのれんであり、帳簿価額は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
北米（がん領域以外）	74,787	75,852	71,836
北米（がん領域）	2,163	24,342	23,261
合計	76,950	100,194	95,097

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を割引率として用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、移行日は9.0%～14.0%、前連結会計年度は8.5%～15.0%、当連結会計年度は9.0%～17.0%であります。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額合計	116,302	127,873	140,346

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	10,724	10,205
その他の包括利益に対する持分取込額	2,382	503
当期包括利益に対する持分取込額	13,106	10,708

(2) 共同支配企業に対する投資

① 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合		
			移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	石油製品および 石油化学製品の 製造・販売	サウジアラビア 王国 ラービグ	37.50%	37.50%	37.50%

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヵ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しております。当注記においても3ヵ月相違した同社の要約財務情報を開示しております。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産	184,656	298,499	384,698
非流動資産	1,470,985	1,513,536	1,476,653
資産合計	1,655,641	1,812,035	1,861,351
流動負債	253,561	352,574	418,717
非流動負債	1,132,922	1,198,276	1,138,244
負債合計	1,386,483	1,550,850	1,556,961
資本合計	269,157	261,185	304,390
資本合計のうち当社グループの持分	100,934	97,944	114,146
連結調整	△14,269	△15,006	△16,312
投資の帳簿価額	86,665	82,938	97,834
投資の公正価値	104,020	125,033	231,486
上記に含まれる重要な項目：			
現金及び現金同等物	30,032	42,988	34,956
流動金融負債（営業債務及びその 他の債務並びに引当金を除く）	105,872	98,039	112,683
非流動金融負債（営業債務及びそ の他の債務並びに引当金を除く）	1,125,454	1,187,597	1,125,547

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	730,495	1,024,620
当期利益	1,010	42,618
その他の包括利益	△1,524	△459
当期包括利益合計	△514	42,159
当社グループの持分		
当期利益	299	17,857
その他の包括利益	△4,026	△2,961
当期包括利益合計	△3,727	14,896
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	70,298	73,109
法人所得税費用	△1,172	△2,775

当連結会計年度におけるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの受取利息は7,150百万円（前連結会計年度は7,516百万円）、支払利息は7,675百万円（前連結会計年度は6,503百万円）であります。

前連結会計年度および当連結会計年度において、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーから受け取った配当金はありません。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対して当社が行った貸付金の返済およびそれに係る利息の支払い、ならびに同社の剰余金の配当は、プロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において実施できるものであります。

当社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが実施しているラービグ第2期計画に伴う資金需要のうち、プロジェクト・ファイナンス契約による借入金等で充当されない部分について、当社持分(37.50%)相当額を増資等の手段により提供することに合意しております。

② 個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額合計	53,357	57,908	56,190

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	31,215	27,257
その他の包括利益に対する持分取込額	△474	208
当期包括利益に対する持分取込額	30,741	27,465

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	2016年4月1日	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	その他(注)	2017年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	27,085	861	—	△217	27,729
棚卸資産	50,136	△161	—	△169	49,806
退職給付に係る負債	14,352	83	△1,668	56	12,823
未払費用及び引当金等	37,287	△5,701	—	△190	31,396
繰越欠損金	18,352	14,268	—	377	32,997
前払研究費	9,527	278	—	△509	9,296
その他	13,422	1,854	31	521	15,828
合計	170,161	11,482	△1,637	△131	179,875
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	28,085	1,304	—	21,695	51,084
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,855	—	△4,901	△1,657	43,297
退職給付に係る資産	18,410	541	1,309	5	20,265
子会社及び関連会社に対する投資	19,646	813	911	—	21,370
その他	12,690	△3,053	△21	△31	9,585
合計	128,686	△395	△2,702	20,012	145,601

(注) 主に企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債の金額を記載しております。また、外貨換算差額については、その他に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2018年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	27,729	△5,842	—	△121	21,766
棚卸資産	49,806	△17,030	—	△202	32,574
退職給付に係る負債	12,823	392	1,100	△21	14,294
未払費用及び引当金等	31,396	△5,814	—	△661	24,921
繰越欠損金	32,997	△8,650	—	△468	23,879
前払研究費	9,296	2,376	—	6	11,678
その他	15,828	722	1,664	△2,206	16,008
合計	179,875	△33,846	2,764	△3,673	145,120
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	51,084	△15,418	—	68	35,734
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産	43,297	—	7,418	16	50,731
退職給付に係る資産	20,265	55	2,261	△87	22,494
子会社及び関連会社に対す る投資	21,370	2,258	240	—	23,868
その他	9,585	△1,306	43	229	8,551
合計	145,601	△14,411	9,962	226	141,378

(注) 主に企業結合による子会社の取得によって認識された繰延税金資産・繰延税金負債の金額を記載しております。
また、外貨換算差額については、その他に含めて表示しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	64,093	71,590	74,884
税務上の繰越欠損金	162,947	156,392	124,298
繰越税額控除	2,140	3,294	5,823

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
税務上の繰越欠損金			
1年目	6,886	23,610	18,432
2年目	22,487	10,995	4,854
3年目	14,766	5,184	2,891
4年目	9,031	15,751	28,102
5年目以降	109,777	100,852	70,019
合計	162,947	156,392	124,298
繰越税額控除			
1年目	61	149	274
2年目	237	263	318
3年目	264	306	1,005
4年目	307	260	144
5年目以降	1,271	2,316	4,082
合計	2,140	3,294	5,823

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ299,518百万円、325,946百万円および373,156百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用 (注1)	25,115	43,218
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消 (注2)	△1,764	17,350
繰延税金資産の回収可能性見直し	△10,113	2,085
繰延税金費用 計	△11,877	19,435
合計	13,238	62,653

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度および当連結会計年度において、いずれも30.9%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	0.7
持分法による投資損益	△10.7	△7.1
関係会社の留保利益	0.5	1.2
未認識の繰延税金資産の変動	0.2	0.1
税率変更による影響 (注2)	0.0	6.4
試験研究費等税額控除	△4.9	△3.0
その他	△5.7	△3.5
平均実際負担税率	10.8%	26.0%

(注) 1 当期税金費用の減額に使用した、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ△4,303百万円、△4,236百万円であり、これらは当期税金費用に含めて表示しております。

2 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を変更しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が2017年12月22日に成立したことに伴い、当社の米国に所在する連結子会社に適用される連邦税率は、35%から21%に引き下げられることになりました。この結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を変更したことにより、法人所得税費用が15,358百万円増加しております。

18. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				
	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	102,659	210,734	128,521	1.11%	—
コマーシャル・ペーパー	24,000	—	34,000	△0.00%	—
長期借入金	402,846	396,015	417,478	1.04%	2018年～ 2028年
社債	302,000	277,346	262,162	0.98%	2018年～ 2037年
合計	831,505	884,095	842,161	—	—
流動負債	227,235	310,619	289,190	—	—
非流動負債	604,270	573,476	552,971	—	—
合計	831,505	884,095	842,161	—	—

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。なお、平均利率および返済期限は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

(2) 社債の明細

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2016年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第34回 無担保社債	2006年 4月28日	20,000 (20,000)	—	—	2.14	なし	2016年 4月28日
	第36回 無担保社債	2007年 2月27日	25,000 (25,000)	—	—	1.95	なし	2017年 2月27日
	第37回 無担保社債	2007年 9月18日	20,000	20,000 (20,000)	—	1.94	なし	2017年 9月15日
	第38回 無担保社債	2008年 4月22日	20,000	20,000	20,000 (20,000)	1.76	なし	2018年 4月20日
	第40回 無担保社債	2008年 12月22日	7,000	7,000	7,000 (7,000)	2.10	なし	2018年 12月21日
	第41回 無担保社債	2009年 10月20日	20,000	20,000	20,000	1.64	なし	2019年 10月18日
	第43回 無担保社債	2010年 4月23日	35,000	35,000	35,000	1.58	なし	2020年 4月23日
	第45回 無担保社債	2011年 10月28日	20,000	20,000	20,000	1.22	なし	2021年 10月28日
	第46回 無担保社債	2012年 9月21日	25,000	25,000 (25,000)	—	0.572	なし	2017年 9月21日
	第47回 無担保社債	2013年 6月12日	10,000	10,000	10,000	0.984	なし	2020年 6月12日
	第48回 無担保社債	2013年 6月12日	40,000	40,000	40,000 (40,000)	0.623	なし	2018年 6月12日
	第49回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	10,000	0.944	なし	2024年 4月25日
	第50回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	10,000	0.567	なし	2021年 4月23日
	第51回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	10,000	0.344	なし	2019年 4月25日
	第52回 無担保社債	2016年 9月1日	—	10,000	10,000	0.85	なし	2036年 9月1日
	第53回 無担保社債	2016年 9月1日	—	10,000	10,000	0.30	なし	2026年 9月1日
	第54回 無担保社債	2016年 9月1日	—	10,000	10,000	0.20	なし	2023年 9月1日
	第55回 無担保社債	2017年 9月13日	—	—	10,000	0.88	なし	2037年 9月13日
	第56回 無担保社債	2017年 9月13日	—	—	20,000	0.38	なし	2027年 9月13日
	第57回 無担保社債	2017年 9月13日	—	—	10,000	0.24	なし	2024年 9月13日
	大日本 住友製薬 株式会社	第3回 無担保社債	2011年 3月8日	10,000	10,000 (10,000)	—	1.11	なし
第4回 無担保社債		2011年 9月8日	10,000 (10,000)	—	—	0.54	なし	2016年 9月8日
第5回 無担保社債		2011年 9月8日	10,000	10,000	10,000 (10,000)	0.82	なし	2018年 9月7日
住化ポリ カーボネ ート株式 会社 (注2)	第2回 無担保社債	2014年 12月29日	—	500	500	0.78	なし	2019年 12月27日
合計	—	—	302,000 (55,000)	277,500 (55,000)	262,500 (77,000)	—	—	—

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載しております。

2 住化ポリカーボネート株式会社は、前連結会計年度に持分法適用共同支配企業から連結子会社に変更となったため、移行日残高は記載しておりません。

(3) 担保資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保資産			
共同支配企業に対する投資	86,665	82,938	97,834
有形固定資産	20,879	21,884	20,712
受取手形及び売掛金	8,092	10,835	7,855
その他	438	459	490
合計	116,074	116,116	126,891
対応債務			
借入金	4,056	15,098	10,104
前受金	6,015	3,146	908
その他	77	372	1,249
合計	10,148	18,616	12,261

共同支配企業に対する投資は、共同支配企業の借入金132,241百万円(移行日200,965百万円、前連結会計年度169,251百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
デリバティブ負債	7,374	7,363	4,361
条件付対価	67,013	103,280	86,616
その他	13,152	14,885	14,744
償却原価で測定する金融負債			
預り金	32,688	29,458	34,468
その他	2,753	2,364	411
リース債務	10,661	10,769	8,299
合計	133,641	168,119	148,899
流動負債	47,304	54,129	52,244
非流動負債	86,337	113,990	96,655
合計	133,641	168,119	148,899

20. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	2016年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2017年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	302,000	△25,163	500	—	9	277,346
コマーシャル・ペーパー	24,000	△24,000	—	—	—	—
短期借入金	102,659	109,154	—	△1,079	—	210,734
長期借入金	402,846	△15,769	9,919	△992	11	396,015
リース債務	10,661	△2,995	449	△53	2,707	10,769
合計	842,166	41,227	10,868	△2,124	2,727	894,864

(注) リース債務の非資金取引 その他には、リース資産の新規取得による増加が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2018年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	277,346	△15,210	—	—	26	262,162
コマーシャル・ペーパー	—	34,000	—	—	—	34,000
短期借入金	210,734	△82,586	429	△1,445	1,389	128,521
長期借入金	396,015	22,706	1,246	△2,296	△193	417,478
リース債務	10,769	△3,281	121	△191	881	8,299
合計	894,864	△44,371	1,796	△3,932	2,103	850,460

(注) リース債務の非資金取引 その他には、リース資産の新規取得による増加が含まれております。

21. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計およびそれらの現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2016年 4月1日)	前連結 会計年度 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度 (2018年 3月31日)	移行日 (2016年 4月1日)	前連結 会計年度 (2017年 3月31日)	当連結 会計年度 (2018年 3月31日)
1年以内	2,822	3,276	2,937	2,515	3,010	2,732
1年超5年以内	7,335	7,500	5,681	6,696	7,021	5,343
5年超	1,549	778	248	1,450	738	224
合計	11,706	11,554	8,866	10,661	10,769	8,299
将来財務費用	1,045	785	567			
リース債務の 現在価値	10,661	10,769	8,299			

当社グループは、借手として、機械装置等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

ファイナンス・リース債務(非流動)の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率は2.65%、ファイナンス・リース債務(流動)の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率は2.09%であります。

(2) オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	4,495	4,725	4,562
1年超5年以内	17,897	18,561	13,935
5年超	13,108	12,154	13,098
合計	35,500	35,440	31,595

費用として認識されたオペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低リース料総額	18,001	17,217

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

22. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	212,042	247,584	315,981
未払金及び未払費用	159,614	168,190	168,891
その他	2,434	1,950	1,960
合計	374,090	417,724	486,832

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

23. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

これらの制度には、法律に従って最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い最低積立要件を満たすことが要求されます。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	315,380	311,533	319,584
制度資産の公正価値	△327,542	△334,325	△347,406
確定給付負債及び資産の純額	△12,162	△22,792	△27,822
退職給付に係る負債	41,405	35,518	39,871
退職給付に係る資産	△53,567	△58,310	△67,693
確定給付負債及び資産の純額	△12,162	△22,792	△27,822

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	315,380	311,533
当期勤務費用	14,152	13,762
利息費用	1,953	2,149
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	313	4,073
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△1,995	916
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△1,609	539
過去勤務費用	418	△125
給付支払額	△18,254	△13,589
その他	1,175	326
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	311,533	319,584

当社および主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日において15.2年、前連結会計年度において15.1年、当連結会計年度において15.6年であります。

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	327,542	334,325
利息収益	2,291	2,667
再測定		
制度資産に係る収益	6,944	11,664
事業主からの拠出金	10,639	10,124
給付支払額	△14,388	△11,501
その他	1,297	127
制度資産の公正価値の期末残高	334,325	347,406

当社グループの年金資産の運用に関する基本方針は、現在および将来の年金給付および一時金給付に必要な年金資産を安全かつ効率的に確保するために、具体的な運用利回り、許容するリスクを定め、時価ベースでの年金資産の拡大を図ることを目標としております。

この目的の達成のため、特定の運用資産に偏ることなく、リスク分散に努めることとしております。

また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うこととしております。

当社グループは、翌連結会計年度（2019年3月期）に12,983百万円の掛金を拠出する予定であります。

④ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)								
	移行日 (2016年4月1日)			前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
現金及び現金同等物	21,388	—	21,388	21,967	—	21,967	22,902	—	22,902
資本性金融商品	81,379	—	81,379	91,480	—	91,480	99,413	—	99,413
負債性金融商品	200,753	—	200,753	195,055	—	195,055	198,937	—	198,937
生保一般勘定	—	10,565	10,565	—	10,869	10,869	—	11,396	11,396
その他	433	13,024	13,457	389	14,565	14,954	61	14,697	14,758
合計	303,953	23,589	327,542	308,891	25,434	334,325	321,313	26,093	347,406

⑤ 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%	0.6%

⑥ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△20,500	△21,092
割引率が0.5%低下した場合	21,438	22,012

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が4,964百万円、当連結会計年度が4,415百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ337,853百万円および344,512百万円であります。

(4) 確定給付である複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

厚生年金基金への掛金の額は、加入員の標準給与等の額に一定の率を乗ずる方法により算定されます。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、法令に定める基準に従って掛金の額が見直されます。

同基金が解散し清算する場合は、法令により算定された最低積立基準額等に基づき、不足金の徴収もしくは残余財産の分配が行われます。また、事業者が脱退する場合は、脱退により生ずると見込まれる債務および不足金が徴収されます。

なお、一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金は、2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、後継制度である企業年金基金が同日付で設立されております。

① 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日時点	2017年3月31日時点
年金資産の額	306,491	291,474
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,489	358,591
差引額	△58,998	△67,117

上記の差引額の内訳は、2016年3月31日時点では特別掛金収入現価47,872百万円、繰越不足額11,126百万円であり、2017年3月31日時点では特別掛金収入現価46,483百万円、繰越不足額20,634百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却です。特別掛金収入現価の残存償却年数は、2016年3月期は15年0ヶ月、2017年3月期は14年0ヶ月です。当社グループの連結財務諸表上、特別掛金(2016年3月期は62百万円、2017年3月期は63百万円)を費用処理しております。

② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

1.29% (2016年3月31日現在)

1.33% (2017年3月31日現在)

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

③ 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する拠出額を64百万円と見積っております。

24. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上割戻 引当金	資産除去 引当金	返品調整 引当金	固定資産撤去 費用引当金	その他の 引当金	合計
2016年4月1日	48,703	15,360	10,319	15,074	3,829	93,285
期中増加額	63,391	275	9,445	1,476	3,395	77,982
期中減少額(目的使用)	△46,871	△53	△7,520	△4,191	△793	△59,428
期中減少額(戻入)	—	—	△28	△816	△118	△962
割引計算の期間利息 費用	—	169	—	—	—	169
その他の増減	391	△44	82	—	125	554
2017年3月31日	65,614	15,707	12,298	11,543	6,438	111,600
引当金計上額の内訳						
流動	65,614	40	12,298	3,029	4,015	84,996
非流動	—	15,667	—	8,514	2,423	26,604
合計	65,614	15,707	12,298	11,543	6,438	111,600
	売上割戻 引当金	資産除去 引当金	返品調整 引当金	固定資産撤去 費用引当金	その他の 引当金	合計
2017年4月1日	65,614	15,707	12,298	11,543	6,438	111,600
期中増加額	74,955	512	5,544	2,872	1,891	85,774
期中減少額(目的使用)	△64,845	△82	△3,500	△2,251	△2,093	△72,771
期中減少額(戻入)	—	△30	△1	△248	△443	△722
割引計算の期間利息 費用	—	193	—	—	—	193
その他の増減	△3,861	△180	△725	—	108	△4,658
2018年3月31日	71,863	16,120	13,616	11,916	5,901	119,416
引当金計上額の内訳						
流動	71,863	—	13,616	5,773	3,544	94,796
非流動	—	16,120	—	6,143	2,357	24,620
合計	71,863	16,120	13,616	11,916	5,901	119,416

25. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払賞与	33,969	33,371	37,459
未払有給休暇	9,662	9,721	10,272
前受金	10,886	9,548	10,290
その他	22,960	23,895	34,789
合計	<u>77,477</u>	<u>76,535</u>	<u>92,810</u>
流動負債	69,678	65,806	77,810
非流動負債	7,799	10,729	15,000
合計	<u>77,477</u>	<u>76,535</u>	<u>92,810</u>

26. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授権株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	授権株式数	発行済株式数
移行日(2016年4月1日)	5,000,000,000	1,655,446,177
期中増減	—	—
前連結会計年度(2017年3月31日)	5,000,000,000	1,655,446,177
期中増減	—	—
当連結会計年度(2018年3月31日)	5,000,000,000	1,655,446,177

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込み済みとなっております。

剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

① 資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また日本の会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

② 利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当することができます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができます。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)
	株式数
移行日(2016年4月1日)	20,215,340
期中増減	78,211
前連結会計年度(2017年3月31日)	20,293,551
期中増減	96,602
当連結会計年度(2018年3月31日)	20,390,153

(注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取または売渡請求によるものであります。

(3) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

27. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	6.00	2016年3月31日	2016年6月1日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	2016年9月30日	2016年12月5日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	16,351	10.00	2017年9月30日	2017年12月4日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	利益剰余金	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日

28. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物品の販売	1,880,370	2,126,717
役務の提供	58,699	63,792
合計	1,939,069	2,190,509

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	155,048	162,101
従業員給付費用	149,932	156,012
広告宣伝費及び販売促進費	44,268	46,707
運送費及び保管費	39,608	45,579
減価償却費及び償却費	14,502	16,230
条件付対価に係る公正価値変動	6,507	△6,146
その他	124,025	137,405
合計	533,890	557,888

30. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
事業譲渡益	—	8,895
固定資産売却益	1,035	6,801
段階取得に係る差益	2,840	—
その他	10,786	9,566
合計	14,661	25,262

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
事業構造改善費用（注）	18,186	14,210
その他	8,601	7,434
合計	26,787	21,644

（注） 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

31. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,290	1,861
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,769	2,161
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	228	143
決算日現在で保有している金融資産	5,680	5,936
その他	1,733	1,441
合計	10,700	11,542

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	8,510	8,390
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,691	1,638
その他の負債	944	618
為替差損	857	9,588
その他	2,827	1,420
合計	14,829	21,654

32. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,351	—	7,351	△1,732	5,619
確定給付制度の再測定	10,235	—	10,235	△2,977	7,258
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,450	—	2,450	△496	1,954
純損益に振り替えられることのない項目合計	20,036	—	20,036	△5,205	14,831
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,625	1,094	△531	48	△483
在外営業活動体の換算差額	1,586	—	1,586	—	1,586
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,662	5	△3,657	△415	△4,072
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,701	1,099	△2,602	△367	△2,969
合計	16,335	1,099	17,434	△5,572	11,862

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,395	—	25,395	△7,159	18,236
確定給付制度の再測定	6,136	—	6,136	△1,161	4,975
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	485	—	485	△30	455
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,016	—	32,016	△8,350	23,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	597	2,103	2,700	△351	2,349
在外営業活動体の換算差額	△16,907	—	△16,907	—	△16,907
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,476	△19	△2,495	△210	△2,705
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△18,786	2,084	△16,702	△561	△17,263
合計	13,230	2,084	15,314	△8,911	6,403

33. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	76,540	133,768
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	76,540	133,768
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,196	1,635,100
基本的1株当たり当期利益 (円)	46.81	81.81

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	76,540	133,768
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式による 調整額 (百万円)	△55	△72
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	76,485	133,696
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,196	1,635,100
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	46.77	81.77

(注) 1 各連結会計年度において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

(注) 2 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

34. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しており、バランスある資本構成を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。債務保証の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、「38. 偶発債務」に記載の保証債務の金額です。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、12,723百万円、12,548百万円および12,515百万円です。

貸倒引当金の増減

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」および金融保証契約に対し、取引先の信用状態に応じてその回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権は、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております（単純化したアプローチ）。その他の債権、その他の金融資産および金融保証契約については、原則として12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、金融資産（金融保証契約を含む。）に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、当該金融資産の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積って貸倒引当金の金額を測定しております（一般的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮しております。当社グループにおいては、原則として契約上の支払の期日超過が30日超である場合に、信用リスクが著しく増大していると判断しております。また、原則として契約上の支払の期日超過が90日超である場合に、債務不履行が生じていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

- ・営業債権（受取手形及び売掛金）

単純化したアプローチに基づき、過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

- ・その他の債権（未収入金等）、その他の金融資産および金融保証契約

信用リスクが著しく増大していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産および信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約の残高は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用した金融資産	一般的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
移行日 (2016年4月1日)	409,440	333,358	—	410
前連結会計年度 (2017年3月31日)	461,281	405,809	—	377
当連結会計年度 (2018年3月31日)	479,919	447,581	—	481

単純化したアプローチを適用している金融資産およびステージ1の金融資産の予想信用損失は、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集成的に評価しております。ステージ2およびステージ3の金融資産の予想信用損失は、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に評価しております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	2,600	2,983
期中増加額	587	913
期中減少額(目的使用)	△151	△249
その他の増減	△53	△489
期末残高	2,983	3,158

(注) 貸倒引当金は主に単純化したアプローチを適用した金融資産に係るものです。

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署からの報告に基づいて財務担当部門が半期ごとに資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新しております。手許流動性は売上収益の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額101,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はありません。

また、国内および海外のグループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日(2016年4月1日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー合計	(単位：百万円)					
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	374,090	374,090	374,090	—	—	—	—	—
短期借入金	102,659	102,956	102,956	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	24,000	24,000	24,000	—	—	—	—	—
長期借入金	402,846	416,936	49,387	54,113	41,369	59,727	43,118	169,222
社債	302,000	312,823	58,606	57,608	78,892	31,391	45,721	40,605
リース債務	10,661	11,706	2,822	2,745	2,178	1,287	1,125	1,549
預り金	32,688	32,688	28,988	2,486	32	32	32	1,118
その他	15,905	15,905	13,673	1,953	8	3	3	265
デリバティブ負債	7,374	7,492	2,221	1,074	909	883	817	1,588

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	417,724	417,724	417,724	—	—	—	—	—
短期借入金	210,734	211,186	211,186	—	—	—	—	—
長期借入金	396,015	407,480	47,978	52,346	61,055	44,520	32,928	168,653
社債	277,346	286,759	57,699	79,037	32,031	45,856	30,502	41,634
リース債務	10,769	11,554	3,276	2,916	2,039	1,533	1,012	778
預り金	29,458	29,458	28,070	32	32	32	32	1,260
その他	17,249	17,249	14,924	1,956	2	2	152	213
デリバティブ負債	7,363	7,707	3,572	1,005	891	755	569	915

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	486,832	486,832	486,832	—	—	—	—	—
短期借入金	128,521	128,812	128,812	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	34,000	34,000	34,000	—	—	—	—	—
長期借入金	417,478	427,107	53,013	63,856	48,654	41,628	77,809	142,147
社債	262,162	271,652	79,225	32,219	46,044	30,690	417	83,057
リース債務	8,299	8,866	2,937	2,206	1,753	1,113	609	248
預り金	34,468	34,468	33,344	64	34	32	47	947
その他	15,155	15,155	14,744	11	2	9	152	237
デリバティブ負債	4,361	4,907	1,488	966	811	621	509	512

(5) 為替リスク

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替リスク管理について定めた社内規定に基づき一定範囲内で為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
エクスポージャー純額	1,136,494	1,545,688

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析においては、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	△895	△1,154

(6) 金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況および金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
エクスポージャー純額	149,328	92,667

金利感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析は金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
		△1,074	△656

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。なお、株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益(税効果控除後)が受ける影響は、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ13,334百万円、11,330百万円および12,939百万円です。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	社債	302,000	310,481	277,346	282,405	262,162
長期借入金	402,846	411,044	396,015	400,955	417,478	420,778
リース債務	10,661	11,300	10,769	11,163	8,299	8,490

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、貸付金、その他の金融資産(その他)、営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金、その他の金融負債(その他)

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金およびリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

移行日(2016年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	67,965	67,965
長期未収利息	—	—	8,683	8,683
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	1,178	—	1,178
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	6,932	—	6,932
小計	—	8,110	76,648	84,758
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	191,480	—	46,025	237,505
小計	191,480	—	46,025	237,505
合計	191,480	8,110	122,673	322,263
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	6,304	—	6,304
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	1,070	—	1,070
条件付対価	—	—	67,013	67,013
その他の金融負債	—	—	13,152	13,152
合計	—	7,374	80,165	87,539

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	67,571	67,571
長期未収利息	—	—	10,229	10,229
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	9	—	9
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	8,306	—	8,306
その他の金融資産	—	—	997	997
小計	—	8,315	78,797	87,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	162,502	—	46,390	208,892
小計	162,502	—	46,390	208,892
合計	162,502	8,315	125,187	296,004
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	5,706	—	5,706
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	1,657	—	1,657
条件付対価	—	—	103,280	103,280
その他の金融負債	—	—	14,885	14,885
合計	—	7,363	118,165	125,528

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	63,773	63,773
長期未収利息	—	—	11,468	11,468
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	889	—	889
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	4,356	—	4,356
その他の金融資産	—	—	823	823
小計	—	5,245	76,064	81,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	185,674	—	51,643	237,317
小計	185,674	—	51,643	237,317
合計	185,674	5,245	127,707	318,626
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	3,897	—	3,897
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	464	—	464
条件付対価	—	—	86,616	86,616
その他の金融負債	—	—	14,744	14,744
合計	—	4,361	101,360	105,721

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	76,648	46,025	80,165	78,797	46,390	118,165
利得および損失合計	1,486	△220	7,036	1,567	△4,381	△6,132
損益 (注1)	1,486	—	7,036	1,567	—	△6,132
その他の包括利益 (注2)	—	△220	—	—	△4,381	—
増加	997	780	31,581	—	10,699	956
減少	—	△233	△556	△174	△924	△6,580
その他 (注3)	△334	38	△61	△4,126	△141	△5,049
期末残高	78,797	46,390	118,165	76,064	51,643	101,360

- (注) 1 損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
- 3 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 4 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（移行日93,233百万円、前連結会計年度末95,524百万円、当連結会計年度末94,708百万円）および割引率（移行日2.53%、前連結会計年度末3.05%、当連結会計年度末4.08%）であります。
- FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

レベル3に区分された金融商品について、重要な仮定の変動が公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

			前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
FVTPLの金融資産	将来キャッシュ・フロー総額	5%低下した場合	△3,891	△3,736
	割引率	0.5%上昇した場合	△2,558	△2,071
		0.5%低下した場合	2,951	2,135
FVTPLの金融負債 (条件付対価)	売上収益	5%上昇した場合	1,907	2,445
		5%低下した場合	△2,468	△2,551
	割引率	0.5%上昇した場合	△1,986	△1,647
		0.5%低下した場合	1,772	1,753

なお、移行日(2016年4月1日)において、重要な仮定の変動がFVTPLの金融資産の公正価値に与える影響は、将来キャッシュ・フロー総額が5%低下した場合に△3,832百万円、割引率が0.5%上昇した場合に△2,900百万円、割引率が0.5%低下した場合に3,352百万円であります。

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産および関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は主に連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権(売掛金)」に、関連する負債は主に「社債及び借入金(短期借入金)」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	9,360	6,224
関連する負債の帳簿価額	9,360	6,224

(10) デリバティブ

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、当社グループではデリバティブをリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲としていることから、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブについても為替や商品相場の変動による影響を有効に相殺していると判断しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジです。

当社グループは、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、発生可能性の高いアルミニウム地金の予定販売取引に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引を利用しております。

ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが同一のリスクによりその価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジの有効性を評価しております。また、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象リスクの価値変動に起因するヘッジ対象の価値変動とヘッジ手段の価値変動の比率を見積って必要なヘッジ手段の数量を決定しており、原則としてヘッジ比率は1対1になっております。

なお、これらのヘッジ取引については、予定取引の中止等により非有効部分が発生する可能性があるものの、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分が発生するリスクは僅少であると想定しております。また、各連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

金利スワップ取引の主な支払利率、ならびに商品先物取引における平均価格は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
金利リスク			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	0.59%—1.84%	0.59%—1.52%	0.59%—1.34%
商品価格リスク			
商品先物取引			
アルミニウム地金の 先物契約	1,850.98ドル/MT	1,767.62ドル/MT	2,103.83ドル/MT

① ヘッジ手段として指定した項目に関する金額

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」に計上しており、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は、「その他の金融負債」に計上しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ
移行日(2016年4月1日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	145,114	128,639	—	6,280
商品価格リスク				
商品先物取引	7,067	1,437	1,134	4

前連結会計年度(2017年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	134,799	118,568	—	4,363
商品価格リスク				
商品先物取引	11,317	903	9	1,311

当連結会計年度(2018年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	123,143	119,637	64	3,637
商品価格リスク				
商品先物取引	18,217	6,747	826	226

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2016年4月1日	△4,873	766
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	806	△2,423
組替調整額(注2)	1,103	△9
税効果	△313	361
2017年3月31日	△3,277	△1,305

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

(注2) 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2017年4月1日	△3,277	△1,305
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	△154	751
組替調整額(注2)	952	1,151
税効果	△102	△250
2018年3月31日	△2,581	347

(注1) ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

(注2) 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

35. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

大日本住友製薬株式会社

① 非支配持分割合及び非支配持分の累積額

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
非支配持分割合	49.80%	49.37%	48.44%
非支配持分の累積額	194,018	203,537	219,299

② 非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	16,146	26,245
非支配持分に支払った配当	3,561	3,906

③ 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産	343,377	307,560	348,581
非流動資産	362,110	471,512	461,103
資産合計	705,487	779,072	809,684
流動負債	185,719	232,133	210,248
非流動負債	130,174	134,671	146,713
負債合計	315,893	366,804	356,961
資本合計	389,594	412,268	452,723
負債及び資本合計	705,487	779,072	809,684

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	408,357	466,838
当期利益	31,316	53,448
当期包括利益	29,829	48,402

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,143	93,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,129	△16,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,764	△29,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,747	△5,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,969	42,172
現金及び現金同等物の期末残高	105,603	147,775

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

① 共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	19,175	18,484
関連会社	133,781	27,915

② 共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	251,204	39,819
関連会社	71,156	20,354

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	—	その他の金融資産 (貸付金)	68,436
		受取利息 (注1)	1,769	その他の金融資産 (長期未収利息)	11,840
		債務保証 (注2)	71,596	—	—
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	281,150	—	—
		担保の差入 (注4)	169,251	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成に係る偶発債務の期末残高を記載しております。

4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

① 共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	27,777	8,681
関連会社	140,122	31,640

② 共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	327,555	61,116
関連会社	75,920	22,686

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	—	その他の金融資産 (貸付金)	64,806
		受取利息 (注1)	2,161	その他の金融資産 (長期未収利息)	13,285
		債務保証 (注2)	108,606	—	—
		工事完成に係る 偶発債務 (注3)	276,713	—	—
		担保の差入 (注4)	132,241	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成に係る保証を行っております。なお、取引金額には、工事完成に係る偶発債務の期末残高を記載しております。

4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報酬及び賞与	798	850

37. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の取得	38,247	99,484	97,541
無形資産の取得	48,606	66,645	74,807
合計	86,853	166,129	172,348

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した医薬品の技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストーンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功確率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストーン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に詳細を記載しております。

38. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および債務保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
共同支配企業	60,244	75,315	111,976
従業員(住宅資金)	206	127	89
その他	201	386	491
合計	60,651	75,828	112,556

(2) 保証類似行為

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
共同支配企業	229,349	281,150	276,713

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

39. 後発事象

該当事項はありません。

40. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

④ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実および状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、当社グループは2017年1月25日にトレロ社の全株式を取得し子会社化いたしました。前連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に会計処理が確定しております。2017年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整ならびに前連結会計年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益および包括利益に対する調整には、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。当初の暫定的な金額からの修正による影響額は、注記「7. 企業結合」に記載しております。

2016年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	136,554	79,037	40	215,631		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	414,809	37,321	△6,362	445,768	(1)	営業債権及びその他の債権
有価証券	81,041	△75,833	1,054	6,262		その他の金融資産
たな卸資産	402,255	—	△18,214	384,041	(1)(2)	棚卸資産
繰延税金資産	86,369	△86,369	—	—		
その他	68,520	△41,688	△406	26,426		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,619	1,619	—	—		
流動資産合計	1,187,929	△85,913	△23,888	1,078,128		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	642,166	△89	19,686	661,763	(2)(3)	有形固定資産
無形固定資産	187,262	△104,615	—	82,647		のれん
	—	104,221	△819	103,402		無形資産
投資有価証券	469,319	△207,061	△5,934	256,324		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	70,107	220,535	30,125	320,767	(6)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	53,800	—	△233	53,567		退職給付に係る資産
繰延税金資産	13,581	86,369	△6,846	93,104	(7)	繰延税金資産
その他	38,847	△13,852	1,040	26,035		その他の非流動資産
貸倒引当金	△861	861	—	—		
固定資産合計	1,474,221	86,369	37,019	1,597,609		非流動資産合計
資産合計	2,662,150	456	13,131	2,675,737		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	205,188	△205,188	—	—		
短期借入金	148,235	79,000	—	227,235		社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	55,000	△55,000	—	—		
コマーシャル・ペー パー	24,000	△24,000	—	—		
	—	373,381	709	374,090		営業債務及び その他の債務
	—	31,717	15,587	47,304	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	42,220	1,404	2	43,626		未払法人所得税等
売上割戻引当金	49,224	△49,224	—	—		
賞与引当金	31,045	△31,045	—	—		
その他の引当金	19,808	50,124	△5,457	64,475	(9)	引当金
その他	214,710	△158,172	13,140	69,678	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	789,430	12,997	23,981	826,408		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	247,000	357,270	—	604,270		社債及び借入金
長期借入金	357,270	△357,270	—	—		
	—	19,993	66,344	86,337	(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	75,490	595	△24,456	51,629	(7)	繰延税金負債
引当金	22,218	4,575	2,017	28,810	(9)	引当金
退職給付に係る負債	35,824	—	5,581	41,405	(12)	退職給付に係る負債
その他	44,142	△37,704	1,361	7,799	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	781,944	△12,541	50,847	820,250		非流動負債合計
負債合計	1,571,374	456	74,828	1,646,658		負債合計
純資産の部						資本
資本金	89,699	—	—	89,699		資本金
資本剰余金	23,475	—	△86	23,389		資本剰余金
利益剰余金	539,490	—	7,052	546,542	(14)	利益剰余金
自己株式	△8,953	—	767	△8,186		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	123,163	—	△27,669	95,494	(15)	その他の資本の 構成要素
	766,874	—	△19,936	746,938		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	323,902	—	△41,761	282,141	(8)	非支配持分
純資産合計	1,090,776	—	△61,697	1,029,079		資本合計
負債純資産合計	2,662,150	456	13,131	2,675,737		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	160,866	32,423	6	193,295		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	455,239	43,324	4,946	503,509	(1)	営業債権及び その他の債権
有価証券	34,196	△28,907	363	5,652		その他の金融資産
たな卸資産	409,380	—	△11,980	397,400	(1) (2)	棚卸資産
繰延税金資産	85,519	△85,519	—	—		
その他	87,956	△48,087	1,153	41,022		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,022	2,022	—	—		
流動資産合計	1,231,134	△84,744	△5,512	1,140,878		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	626,204	△82	17,937	644,059	(2) (3)	有形固定資産
無形固定資産	347,273	△235,192	8,467	120,548	(4)	のれん
	—	235,250	△2,496	232,754	(5)	無形資産
投資有価証券	446,773	△173,816	△4,238	268,719		持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	68,784	193,673	31,694	294,151	(6)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	59,097	—	△787	58,310		退職給付に係る資産
繰延税金資産	14,790	85,519	△20,292	80,017	(7)	繰延税金資産
その他	58,696	△20,843	904	38,757		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,010	1,010	—	—		
固定資産合計	1,620,607	85,519	31,189	1,737,315		非流動資産合計
資産合計	2,851,741	775	25,677	2,878,193		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	243,539	△243,539	—	—		
短期借入金	246,563	55,000	9,056	310,619	(1)	社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	55,000	△55,000	—	—		
	—	416,762	962	417,724		営業債務及び その他の債務
	—	35,499	18,630	54,129	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	21,853	1,104	△1	22,956		未払法人所得税等
売上割戻引当金	65,653	△65,653	—	—		
賞与引当金	31,061	△31,061	—	—		
その他の引当金	20,286	68,180	△3,470	84,996	(9)	引当金
その他	222,780	△169,602	12,628	65,806	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	906,735	11,690	37,805	956,230		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	222,500	351,189	△213	573,476		社債及び借入金
長期借入金	351,189	△351,189	—	—		
	—	42,874	71,116	113,990	(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	87,327	37	△41,621	45,743	(7)	繰延税金負債
引当金	22,087	4,717	△200	26,604	(9)	引当金
退職給付に係る負債	32,782	—	2,736	35,518	(12)	退職給付に係る負債
その他	66,627	△58,543	2,645	10,729	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	782,512	△10,915	34,463	806,060		非流動負債合計
負債合計	1,689,247	775	72,268	1,762,290		負債合計
純資産の部						資本
資本金	89,699	—	—	89,699		資本金
資本剰余金	22,378	—	△273	22,105		資本剰余金
利益剰余金	603,892	—	19,616	623,508	(14)	利益剰余金
自己株式	△9,004	—	776	△8,228		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	113,336	—	△27,808	85,528	(15)	その他の資本の 構成要素
	820,301	—	△7,689	812,612		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	342,193	—	△38,902	303,291	(8)	非支配持分
純資産合計	1,162,494	—	△46,591	1,115,903		資本合計
負債純資産合計	2,851,741	775	25,677	2,878,193		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権

日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」および「棚卸資産」を調整しております。

また、日本基準では債権流動化取引において譲渡時に認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないことから、営業債権の認識の中止を行わず借入金を認識した結果、「営業債権及びその他の債権」および「社債及び借入金」(流動負債)がそれぞれ増加しております。

(2) 棚卸資産

日本基準ではたな卸資産の「原材料及び貯蔵品」に含めていた事務用消耗品および販売促進用の物品について、IFRSでは資産の定義を満たさないため利益剰余金に、同じくたな卸資産の「原材料及び貯蔵品」に含めていた設備の交換部品、予備器具および保守用部品について、IFRSでは分類を見直したことにより「有形固定資産」に、それぞれ振り替えております。また、IFRSの適用に伴い棚卸資産の評価方法を総平均法に統一したことにより、「棚卸資産」が減少しております。

(3) 有形固定資産

日本基準では発生時に費用処理していた業務委託契約等から生じる一部の設備利用料等について、IFRSでは契約の実質的判断に基づきファイナンス・リースとして資産計上したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

また、日本基準では発生時に費用処理していた大規模定期修繕費用について、IFRSでは継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、将来予定される大規模定期修繕までの見積り期間で償却するように変更したため、「有形固定資産」を調整しております。

(4) のれん

日本基準ではのれんは計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「のれん」が増加しております。

(5) 無形資産

IFRSの適用に伴い、減損損失の認識方法を見直した結果、一部の連結子会社が保有する製品の販売権について収益性の低下が見込まれ、割引後の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

(6) その他の金融資産(非流動資産)

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価するため、「その他の金融資産」(非流動資産)が増加しております。

(7) 繰延税金資産および繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」が増加しております。

また、日本基準では繰延税金資産および繰延税金負債を流動と固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産および繰延税金負債をすべて非流動区分に分類することにより相殺額が増加するため、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」が減少しております。

(8) その他の金融負債(流動負債)

日本基準では発行済みの優先株式の持分を純資産に認識しておりましたが、IFRSでは株式の保有者の要求に基づきいつでも償還可能である場合は金融負債として認識する必要があるため、一部の連結子会社で発行済みの優先株式の持分を金融負債に認識したことにより、「その他の金融負債」(流動負債)が増加しております。

(9) 引当金

日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を修繕引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩したことにより「引当金」が減少しております。また、日本基準では持分法を適用していたニュージーランド アルミニウム スメルターズ インコーポレーテッドについて、IFRSの適用にあたり持分法の適用範囲を見直した結果、ジョイント・オペレーションとなったことで、「引当金」(非流動負債)が増加しております。

(10) その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇ならびに賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため「その他の流動負債」が増加しております。

(11) その他の金融負債(非流動負債)

IFRSの適用に伴い、企業結合契約における条件付対価の公正価値測定を行ったため、「その他の金融負債」(非流動負債)が増加しております。

(12) 退職給付に係る負債

日本基準では重要な影響の有無の判断により見直す必要がなかった割引率について、IFRSの適用に伴い一部の連結子会社で見直しを行ったため、「退職給付に係る負債」を調整しております。

(13) その他の非流動負債

日本基準では負債認識が要求されていないその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、「その他の非流動負債」が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。以下の金額は、関連する非支配持分を調整した後の金額であります。

	移行日 (2016年4月1日)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年3月31日)
営業債権および棚卸資産に対する調整	△6,760	△3,087
有形固定資産に対する調整	4,989	4,084
持分法で会計処理されている投資に対する調整	△3,137	△2,495
従業員給付に関する調整	△6,697	△5,722
その他の金融負債に対する調整	△29,406	△31,821
引当金に対する調整	5,258	6,241
その他の流動負債に対する調整	△4,180	△3,982
のれんに対する調整	—	5,115
税効果に関する調整	13,729	16,100
在外営業活動体の換算差額の累計額の振替	34,772	34,772
その他	△1,516	411
合計	7,052	19,616

(15) その他の資本の構成要素

日本基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時で損益処理をしております。

また、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2016年4月1日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」（流動資産）に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である「有価証券」については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動項目として計上していた繰延税金資産および繰延税金負債については、IFRSでは非流動項目に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」および「長期貸付金」については、IFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）に組み替えて表示し、日本基準では「投資有価証券」に含めていた持分法を適用している関連会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ・日本基準では固定資産の「その他」に含めていた出資金および長期未収利息については、IFRSでは「その他の金融資産」（非流動資産）に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」および「コマーシャル・ペーパー」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」（流動負債）として総額表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース債務および預り金については、IFRSでは「その他の金融負債」（流動負債）に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「売上割戻引当金」および「その他の引当金」については、IFRSでは「引当金」（流動負債）として総額表示しております。
- ・日本基準では「社債」および「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」（非流動負債）として総額表示しております。
- ・日本基準では固定負債の「その他」に含めていたリース債務、長期預り金および条件付対価については、IFRSでは「その他の金融負債」（非流動負債）に組み替えて表示しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益および包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,954,283	—	△15,214	1,939,069	(1)	売上収益
売上原価	△1,285,764	△38,726	15,666	△1,308,824	(1)(2)	売上原価
売上総利益	668,519	△38,726	452	630,245		売上総利益
販売費及び一般管理費	△534,214	△344	668	△533,890	(2)(3)	販売費及び一般管理費
	—	10,755	3,906	14,661	(1)	その他の営業収益
	—	△26,761	△26	△26,787		その他の営業費用
	—	41,205	1,033	42,238		持分法による投資利益
営業利益	134,305	△13,871	6,033	126,467		営業利益
営業外収益	56,820	△56,820	—	—		
営業外費用	△24,524	24,524	—	—		
特別利益	31,695	△31,695	—	—		
特別損失	△53,136	53,136	—	—		
	—	36,148	△25,448	10,700	(4)	金融収益
	—	△11,684	△3,145	△14,829	(4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	145,160	△262	△22,560	122,338		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△33,795	5,919	14,638	△13,238	(4)	法人所得税費用
法人税等調整額	5,657	△5,657	—	—		
当期純利益	117,022	—	△7,922	109,100		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	117,022	—	△7,922	109,100		当期利益
その他の包括利益					(5)	その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△13,867	—	19,486	5,619		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	2,825	—	4,433	7,258		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△145	—	△338	△483		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	1,482	—	104	1,586		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,912	—	△206	△2,118		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△11,617	—	23,479	11,862		税引後その他の包括利益
包括利益	105,405	—	15,557	120,962		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益

日本基準では同業者間の交換取引を「売上高」および「売上原価」として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示したため、「売上収益」および「売上原価」が減少しております。日本基準では出荷基準により収益認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「売上収益」および「売上原価」を調整しております。

また、日本基準では一部の連結子会社において「売上高」に含めて表示していたライセンス契約に基づく技術導出等の契約一時金およびロイヤリティの受取額について、IFRSでは契約時点における無形資産の売却取引と判断したことにより、「その他の営業収益」として認識しております。

(2) 売上原価

IFRSの適用に伴い、棚卸資産の評価方法を総平均法に統一したことにより、「売上原価」が増加しております。

また、日本基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却し純損益に認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えるため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(3) 販売費及び一般管理費

IFRSの適用に伴い、企業結合契約における条件付対価の公正価値測定を行ったため、「販売費及び一般管理費」が増加しております。また、減損損失の認識方法を見直した結果、一部の連結子会社が保有する製品の販売権について収益性の低下が見込まれ、割引後の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

日本基準ではのれんは計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

(4) 金融収益、金融費用および法人所得税費用

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」および「法人所得税費用」が減少しております。

また、日本基準ではヘッジ目的のデリバティブの公正価値の変動額をその他の包括利益に認識しておりましたが、IFRSでは一部のデリバティブの公正価値の変動額を純損益に認識するように変更したことに加え、一部の先渡販売取引について純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定したことにより、「金融収益」および「金融費用」が増加しております。

(5) その他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が増加しております。

また、日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し償却による純損益への認識は行わないことにより、「確定給付制度の再測定」が増加しております。

(6) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では段階取得に係る差益および固定資産売却益を「特別利益」として表示しておりましたが、IFRSでは「その他の営業収益」に含めて表示しております。
- ・日本基準では減損損失を「特別損失」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上原価」ならびに「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- ・日本基準では事業構造改善費用を「特別損失」として表示しておりましたが、IFRSでは「その他の営業費用」に含めて表示しております。
- ・日本基準では受取利息および受取配当金を「営業外収益」として表示しておりましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しております。
- ・日本基準では支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息および為替差損を「営業外費用」として表示しておりましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しております。また、日本基準では休止設備費用を「営業外費用」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上原価」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	508,514	1,054,082	1,621,289	2,216,978
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(百万円)	54,905	122,543	172,655	202,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	31,346	68,109	107,925	126,039
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.18	41.68	66.04	77.13

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	19.18	22.50	24.37	11.09

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。
2. 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
3. 前連結会計年度におけるトレロ社の買収に関する企業結合の会計処理について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間において確定したため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について遡及修正しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251	4,625
受取手形	※2 907	※2, ※5 841
売掛金	※2 185,119	※2, ※5 203,934
商品及び製品	123,649	145,348
仕掛品	2,404	2,483
原材料及び貯蔵品	37,835	40,570
繰延税金資産	13,989	13,992
未収入金	※2 60,102	※2, ※5 60,807
その他	※2 6,855	※2 10,794
貸倒引当金	△5,196	△7,414
流動資産合計	431,915	475,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 39,293	※4 38,607
構築物	※4 27,427	※4 28,324
機械及び装置	※4 76,553	※4 71,030
車両運搬具	175	208
工具、器具及び備品	※4 6,906	7,444
土地	47,956	47,843
リース資産	27	24
建設仮勘定	13,536	47,469
有形固定資産合計	211,874	240,948
無形固定資産		
特許権	769	959
ソフトウェア	4,863	6,048
のれん	2,082	3,410
その他	2,973	6,096
無形固定資産合計	10,687	16,513
投資その他の資産		
投資有価証券	105,144	113,808
関係会社株式	※1 415,525	※1 423,993
出資金	557	557
関係会社出資金	44,472	44,501
長期貸付金	※2 68,552	※2 64,908
長期前払費用	18,808	18,422
前払年金費用	50,691	52,883
その他	※2 16,885	※2 18,471
貸倒引当金	△1,240	△1,006
投資その他の資産合計	719,394	736,536
固定資産合計	941,955	993,997
資産合計	1,373,869	1,469,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,587	※2, ※5 3,548
買掛金	※2 123,044	※2, ※5 148,288
短期借入金	※2 140,966	※2 132,951
1年内償還予定の社債	45,000	67,000
コマーシャル・ペーパー	—	34,000
未払金	※2 63,256	※2, ※5 68,798
未払費用	※2 14,052	※2 13,106
預り金	※2 70,482	※2 84,365
賞与引当金	10,950	12,300
修繕引当金	3,404	11,218
固定資産撤去費用引当金	3,013	5,450
その他	559	2,068
流動負債合計	478,313	583,093
固定負債		
社債	212,000	185,000
長期借入金	313,707	313,000
繰延税金負債	35,212	40,728
長期預り金	7,625	※2 8,353
長期前受金	—	2,612
関係会社事業損失引当金	16,213	871
固定資産撤去費用引当金	8,514	5,845
修繕引当金	3,571	654
環境対策引当金	2,423	2,030
その他	1,048	643
固定負債合計	600,313	559,736
負債合計	1,078,626	1,142,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	23,697	23,697
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	80,000
繰越利益剰余金	68,120	66,165
利益剰余金合計	139,481	167,525
自己株式	△8,228	△8,296
株主資本合計	244,650	272,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,897	54,280
繰延ヘッジ損益	△303	244
評価・換算差額等合計	50,594	54,524
純資産合計	295,243	327,150
負債純資産合計	1,373,869	1,469,979

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
売上高	※1	650,857	※1	708,362
売上原価	※1	508,662	※1	542,419
売上総利益		142,195		165,943
販売費及び一般管理費	※1, ※2	134,690	※1, ※2	132,460
営業利益		7,505		33,483
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	64,871	※1	54,599
雑収入	※1	3,723	※1	4,440
営業外収益合計		68,593		59,039
営業外費用				
支払利息	※1	8,012	※1	7,604
為替差損		1,853		3,362
休止設備費用		2,990		2,316
雑損失	※1	5,286	※1	3,368
営業外費用合計		18,141		16,649
経常利益		57,958		75,873
特別利益				
投資有価証券売却益		21,534		5,596
特別利益合計		21,534		5,596
特別損失				
関連事業損失	※3	18,742	※3	11,696
有形固定資産除却損		2,397		3,892
減損損失		22,745		1,389
特別損失合計		43,884		16,977
税引前当期純利益		35,608		64,491
法人税、住民税及び事業税		△557		4,341
法人税等調整額		△688		4,309
法人税等合計		△1,245		8,650
当期純利益		36,853		55,842

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	50,000	52,525	123,885
当期変動額								
剰余金の配当							△21,258	△21,258
当期純利益							36,853	36,853
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	15,596	15,596
当期末残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	50,000	68,120	139,481

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,186	229,096	58,413	49	58,462	287,558
当期変動額						
剰余金の配当		△21,258				△21,258
当期純利益		36,853				36,853
自己株式の取得	△43	△43				△43
自己株式の処分	1	1				1
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,516	△353	△7,868	△7,868
当期変動額合計	△42	15,554	△7,516	△353	△7,868	7,685
当期末残高	△8,228	244,650	50,897	△303	50,594	295,243

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	50,000	68,120	139,481
当期変動額								
剰余金の配当							△27,797	△27,797
当期純利益							55,842	55,842
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						30,000	△30,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	30,000	△1,956	28,044
当期末残高	89,699	23,695	2	23,697	21,361	80,000	66,165	167,525

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,228	244,650	50,897	△303	50,594	295,243
当期変動額						
剰余金の配当		△27,797				△27,797
当期純利益		55,842				55,842
自己株式の取得	△68	△68				△68
自己株式の処分	0	0				0
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,383	547	3,930	3,930
当期変動額合計	△68	27,977	3,383	547	3,930	31,906
当期末残高	△8,296	272,626	54,280	244	54,524	327,150

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

- (5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上しております。
- (6) 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - ③ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (3) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
関係会社株式	104,578百万円	104,578百万円

関連会社の借入金132,241百万円(前事業年度は169,251百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	154,053百万円	156,119百万円
長期金銭債権	80,293	78,109
短期金銭債務	121,736	143,831
長期金銭債務	—	619

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務および仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	181,488百万円	209,618百万円

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	281,150百万円	276,713百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	1,753百万円	1,203百万円

※4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
機械及び装置	421百万円	83百万円
構築物	5	7
建物	66	3
工具、器具及び備品	38	—

※5 期末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、実際の決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	—百万円	14百万円
売掛金	—	5,622
未収入金	—	1,341
支払手形	—	103
買掛金	—	8,739
未払金	—	5

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	310,957百万円	343,271百万円
仕入高	216,117	251,388
営業取引以外の取引による取引高	25,605	18,824

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費及び保管費	19,446百万円	19,814百万円
従業員給料	18,286	17,781
賞与引当金繰入額	4,016	4,397
減価償却費	3,756	3,085
研究費	50,921	48,024
退職給付費用	331	1,172
おおよその割合		
販売費	44%	45%
一般管理費	56	55

※3 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式評価損	4,038百万円	5,946百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	9,610	1,596
貸倒引当金繰入額	1,917	3,857
事業整理に係る損失	3,177	298

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,934	400,928	352,994
関連会社株式	142,316	252,024	109,708
合計	190,250	652,952	462,702

当事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	53,721	421,869	368,148
関連会社株式	142,328	369,560	227,231
合計	196,049	791,428	595,379

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	213,503	215,486
関連会社株式	11,771	12,459
合計	225,274	227,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	34,606百万円	35,264百万円
繰越欠損金	35,239	23,768
固定資産減損損失	11,851	9,249
賞与引当金	3,379	3,766
固定資産撤去費用引当金	3,537	3,459
たな卸資産	3,376	3,422
減価償却費	2,961	2,690
退職給付引当金	2,148	2,190
その他	13,402	12,331
繰延税金資産 計	110,499	96,139
評価性引当額	△92,923	△81,937
繰延税金資産合計	17,576	14,202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,781	△23,274
前払年金費用	△15,516	△16,192
退職給付信託設定益	△904	△1,034
その他	△598	△438
繰延税金負債合計	△38,799	△40,938
繰延税金負債の純額	△21,223	△26,736

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.1	△22.5
外国税額	5.0	7.8
外国子会社からの配当にかかる源泉税	0.6	0.7
住民税均等割	0.2	0.1
評価性引当額増減	13.6	△1.2
税率変更による影響	0.0	—
その他	△1.1	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.5%	13.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	39,293	2,232	224	2,694 (31)	38,607	124,491
	構築物	27,427	3,289	27	2,366 (30)	28,324	102,867
	機械及び装置	76,553	14,813	1,138	19,199 (866)	71,030	729,047
	車両運搬具	175	123	6	85 (13)	208	1,863
	工具、器具及び備品	6,906	3,414	130	2,745 (47)	7,444	52,242
	土地	47,956	—	113	—	47,843	—
	リース資産	27	3	—	6	24	9
	建設仮勘定	13,536	79,703	45,771 (368)	—	47,469	—
	計	211,874	103,578	47,408 (368)	27,095 (987)	240,948	1,010,518
無形固定資産	特許権	769	615	—	425	959	—
	ソフトウェア	4,863	3,213	106 (34)	1,922	6,048	—
	のれん	2,082	1,961	—	633	3,410	—
	その他	2,973	3,611	32	456	6,096	—
	計	10,687	9,400	137 (34)	3,437	16,513	—

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めております。

2 当期増加額のうち主なもの 百万円

①構築物

千葉工場 アンモニアタンク 1,206

②機械及び装置

愛媛工場 硫酸製造設備 1,199

③建設仮勘定

愛媛工場 メチオニン製造設備 25,912

愛媛工場 硫酸製造設備 1,543

千葉工場 ポリエーテルサルホン製造設備 4,475

千葉工場 アンモニアタンク 1,283

④のれん

植物成長調整剤事業関係 1,961

⑤その他

植物成長調整剤事業関係 3,611

3 当期減少額のうち主なもの 百万円

建設仮勘定

愛媛工場 硫酸製造設備 1,552

愛媛工場 メタアクリル製造設備 1,172

千葉工場 アンモニアタンク 1,327

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,436	4,101	2,118	8,420
賞与引当金	10,950	12,300	10,950	12,300
修繕引当金	6,974	9,650	4,752	11,872
環境対策引当金	2,423	47	441	2,030
固定資産撤去費用引当金	11,527	2,251	2,482	11,296
関係会社事業損失引当金	16,213	871	16,213	871

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収します。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりであります。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 2018年5月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、効力発生日は、2018年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	発行登録書 及び添付書類			2018年2月20日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 及び添付書類			2017年9月6日 2018年4月10日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書			2017年5月16日 2017年6月23日 2017年11月17日 2018年3月5日 2018年5月18日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第136期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月21日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書 及び添付書類			2017年6月21日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第137期 第1四半期 第137期 第2四半期 第137期 第3四半期	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2017年8月10日 関東財務局長に提出 2017年11月13日 関東財務局長に提出 2018年2月13日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

2017年6月23日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2017年11月17日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2018年3月5日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2018年5月18日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月21日

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長十倉雅和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社49社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後の当該事業年度の予算売上高の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上高の概ね2/3に達している7事業拠点、及び連結財務諸表への影響の重要性が高い持分法適用関連会社の1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月21日

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長十倉雅和は、当社の第137期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。